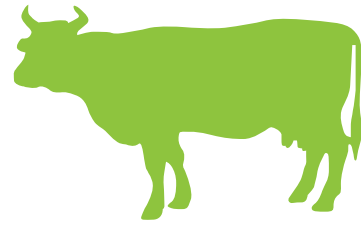


牛肉



◆ 飼養動向

4年2月現在の肉用牛の飼養頭数、前年比0.3%増

肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などによる離農の進行により、小規模層を中心に減少傾向が続いており、令和4年（2月1日現在、以下同じ）は、4万400戸（前年比4.0%減）と前年からやや減少した（図1）。

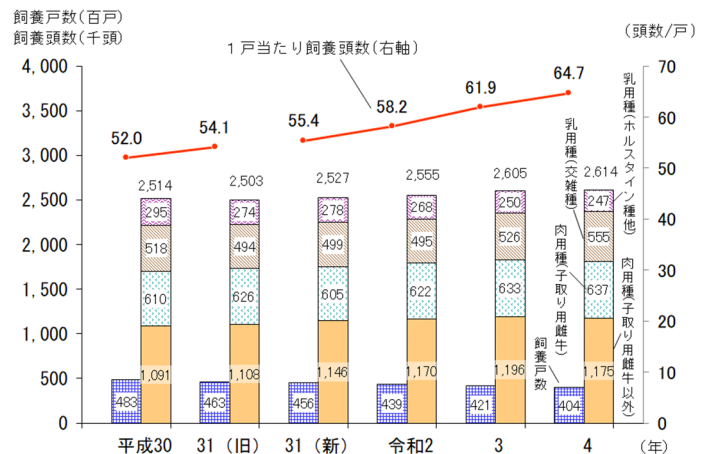
総飼養頭数は、平成29年から増加傾向で推移しており、令和4年は、261万4000頭（同0.3%増）と前年並みであった。肉用種と乳用種をそれぞれ見ると、肉用種は、平成28年以降、子取り用雌牛（繁殖雌牛）頭数が増加基調で推移していたものの、令和4年は、181万2000頭（同0.9%減）と前年からわずかに減少した。乳用種^{（注）}のうち交雑種は、平成30年以降、乳用牛の減少に加え、乳用牛への受精卵移植技術の活用などによる和子牛の生産拡大や乳用後継牛を確保する動きから減少傾向で推移したものの、乳用牛の頭数が回復傾向の中で、酪農家における乳用牛への黒毛和種交配率が上昇したことなどにより、令和4年は、55万5300頭（同5.6%増）と前年からやや増加した。乳用種のうちホルスタイン種他は、性別別精液の利用拡大などにより、乳牛去勢の減少が続いていることから、4年は、24万6900頭（同1.3%減）と前年からわずかに減少した。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は、64.7頭（同

4.5%増）と前年からやや増加し、経営規模の拡大が進展していることがうかがえる。

（注）肉用牛の「乳用種」とは、「畜産統計」では、ホルスタイン種、ジャージー種などの乳用種のうち、肉用を目的に飼養している牛で、F1などの交雑種を含むと定義されている。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

注2：平成31年（旧）までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年（新）および令和2年、3年は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

注3：平成31年（新）のホルスタイン種他の飼養頭数は、機構にて当該年の乳用種飼養頭数から交雑種飼養頭数を減じて算出した。

◆ 生産

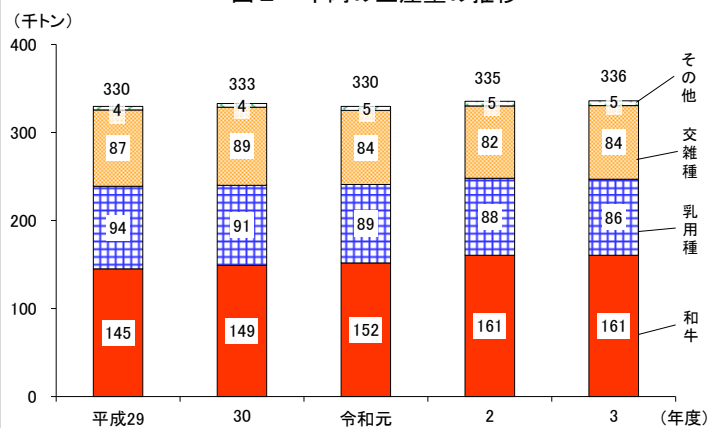
3年度の生産量、前年度比0.2%増

牛肉生産量は、近年、減少傾向で推移していたが、平成29年度以降の生産基盤強化対策の実施により繁殖基盤が拡大に転じたことなどにより、和牛を中心におおむね増加傾向で推移している。

令和3年度は、和牛は16万601トン（前年度比0.0%

増）と前年並み、交雑種は8万3630トン（同1.9%増）と前年度をわずかに上回った一方、乳用種は8万6423トン（同1.3%減）と前年度をわずかに下回った（図2）。この結果、全体では33万6083トン（同0.2%増）と前年並みとなった。

図2 牛肉の生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

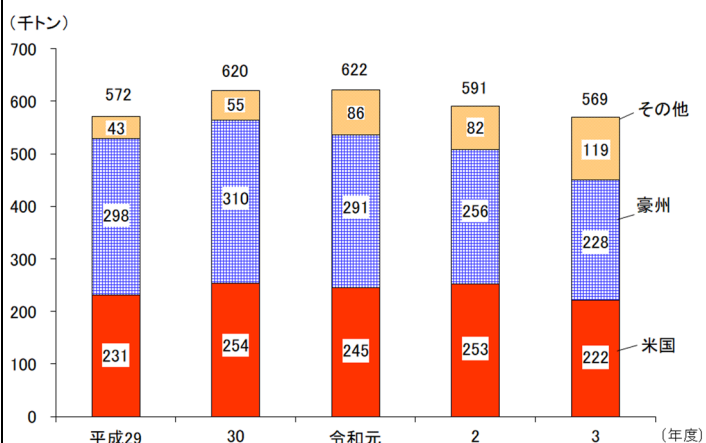
◆ 輸入

3年度の輸入量、前年度比3.7%減。2年連続の減少

牛肉輸入量は、近年、焼き肉やハンバーガーなどの外食産業を中心に牛肉の需要が拡大していたことから、おおむね増加傾向で推移し、平成28年度から令和元年度までは4年連続で増加していた。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による海上輸送の遅れや、緊急事態宣言に基づく外出自粛要請による外食需要の減少などから減少に転じた。令和3年度は、COVID-19の影響のほか、干ばつ後の牛群再構築により豪州産の生産量が減少したことや、米国産の現地相場が上昇したことなどから、56万9107トン（前年度比3.7%減）と前年度をやや下回り、2年連続の減少となった（図3）。

国別輸入量を見ると、豪州産は、22万8100トン（同10.9%減）と前年度をかなりの程度下回り、米国産は、22万1918トン（同12.2%減）と前年度をかなり大きく下回った。

図3 牛肉の輸入先別輸入量の推移

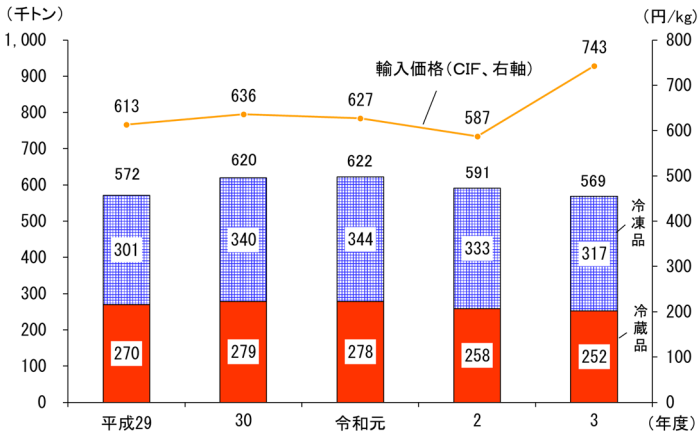


資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。くず肉などを含む。

輸入牛肉のうち、冷蔵品は主にテーブルミートとして量販店などで販売されており、冷凍品は加工用や業務用として利用されていることが多い。近年、いずれも増加基調で推移していたが、COVID-19の影響などにより、その傾向に変化が見られている。3年度は、冷蔵品は25万1889トン（同2.4%減）とわずかに、冷凍品は31万6918トン（同4.7%減）とやや、いずれも前年度を下回り、冷蔵品は3年連続、冷凍品は2年連続の減少となった（図4）。

輸入価格（CIF）を見ると、1キログラム当たり743円（同26.5%高）と前年度を大幅に上回った。

図4 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量および輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」
 注1：部分肉ベース。
 注2：合計にはくず肉などを含む。

◆ 輸出

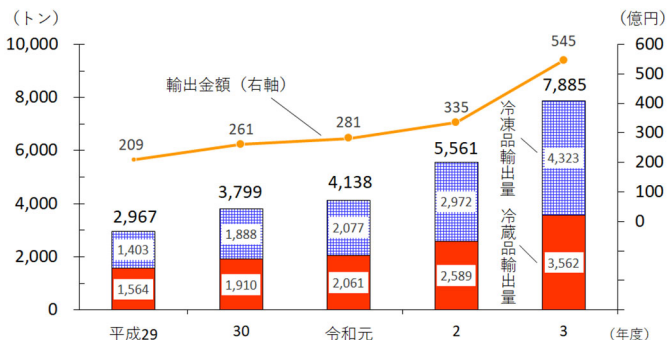
3年度の輸出量、前年度比41.8%増。8年連続で増加

牛肉輸出量は、販路の開拓や販売促進の効果などにより、8年連続で増加している。

令和3年度は、全世界的なCOVID-19の流行の中でであっても、7885トン（前年度比41.8%増）、輸出金額は545億円（同62.9%増）と、いずれも過去最高となった（図5）。

輸出量の内訳を見ると、冷蔵品は3562トン（前年度比37.6%増）、冷凍品は4323トン（同45.4%増）となった。冷蔵品と冷凍品の割合は、元年度までは同程度で推移していたが、2年度に続き3年度も冷凍品の割合が冷蔵品を1割程度上回っている。

図5 牛肉の輸出量および輸出金額の推移



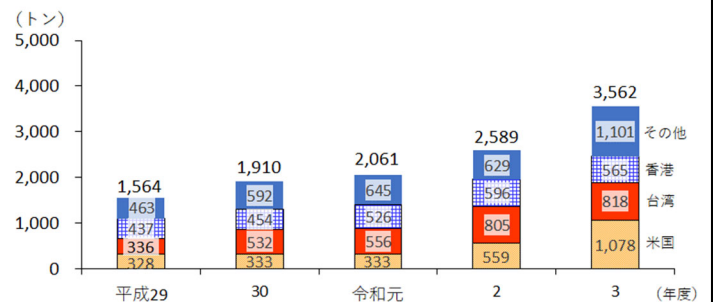
資料：財務省「貿易統計」
 注：部分肉ベース。

日本からの牛肉の輸出が可能な国・地域は、アジアを中心に中東、欧州、北米・中南米、大洋州のさまざまな

国や地域に広がっている。輸出先については、牛肉全体で見ると多くがアジアに輸出されているが、冷蔵品と冷凍品で輸出先は異なっている。

冷蔵品の輸出先を見ると、3年度の最大の輸出先は米国で1078トン（シェア30.3%）、次いで台湾が818トン（同23.0%）、香港が565トン（同15.9%）となり、上位3カ国・地域で約7割を占めている（図6）。

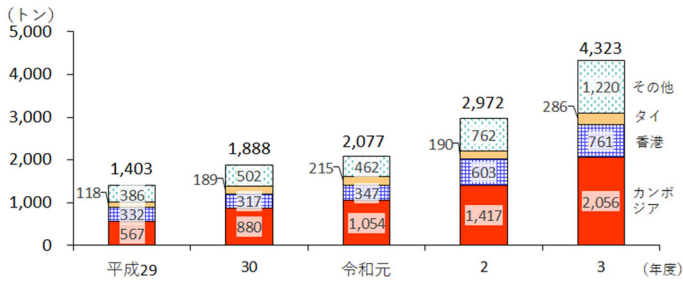
図6 牛肉の冷蔵品の輸出先別輸出量の推移



資料：財務省「貿易統計」
 注：部分肉ベース。

冷凍品の輸出先を見ると、令和3年度の最大の輸出先は前年度に続きカンボジアで2056トン（シェア47.6%）、次いで香港が761トン（同17.6%）、タイが286トン（同6.6%）となり、上位3カ国・地域で約7割を占めている（図7）。

図7 牛肉の冷凍品の輸出先別輸出量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

◆消費

3年度の推定出回り量は前年度比4.7%減、家計消費は同7.6%減

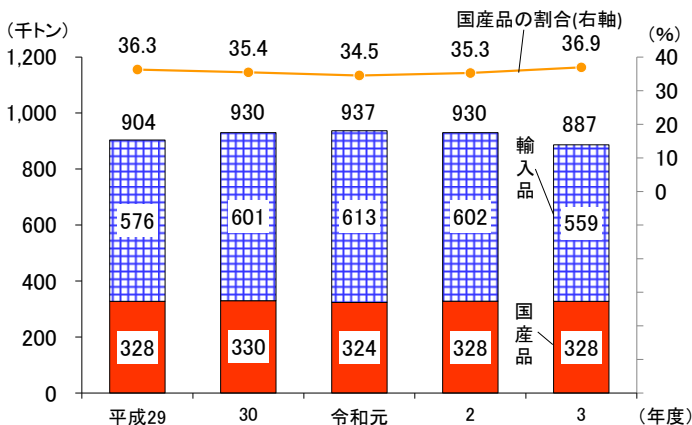
推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、近年の好景気などを背景に外食を中心に好調に推移してきたが、COVID-19の影響などにより、令和3年度は、88万6951トン（前年度比4.7%減）と前年度をやや下回り、2年連続の減少となった（図8）。

出回り量の内訳を見ると、国産品は、32万7568トン（前年度比0.1%減）と前年度並みとなったものの、輸入品は、現地相場の上昇の影響などによる輸入量の減少などにより、55万9383トン（同7.1%減）と前年度をかなりの程度下回った。

なお、合計に占める国産品の割合は36.9%（同1.6ポイント増）と、6年ぶりに増加に転じた前年度に続き、2年連続で前年度を上回った。

図8 牛肉の推定出回り量の推移



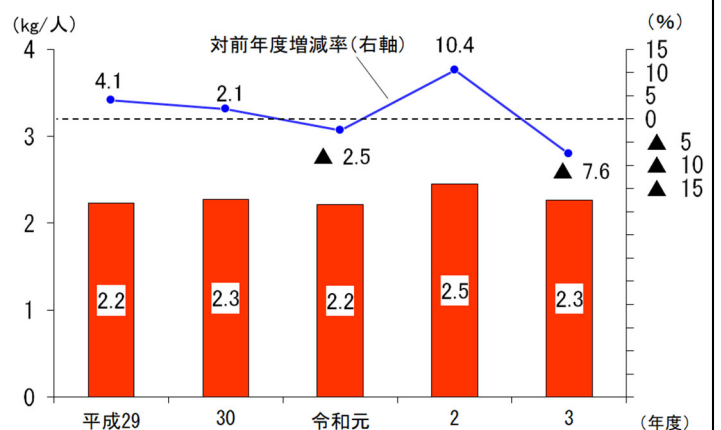
資料：農畜産業振興機構推計
注：部分肉ベース。

家計消費

牛肉消費量の約3割を占める家計消費は、近年の景気回復や好調な牛肉需要を背景におおむね増加傾向で推移してきた。

令和3年度は、前年度のCOVID-19の影響による内食需要の反動などにより、年間1人当たり2.3キログラム（前年度比7.6%減）と、前年度をかなりの程度下回った（図9）。

図9 牛肉の家計消費量（全国1人当たり）の推移



資料：総務省「家計調査報告」

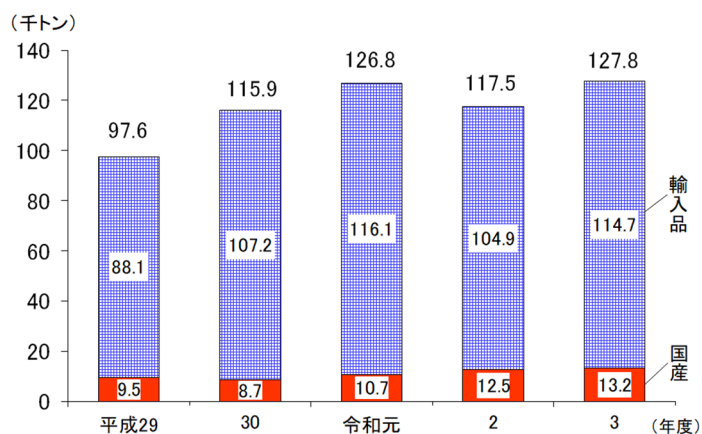
◆在庫

3年度の推定期末在庫、前年度比8.8%増

牛肉の推定期末在庫は、平成30年度は需要を上回る輸入があり、令和元年度はCOVID-19の影響による外食需要やインバウンド需要の減退などがあり、2年連続で前年度を上回った。

令和2年度は輸入量の減少などにより、前年度を下回ったものの、3年度はCOVID-19の影響による需要の減退などにより、全体で12万7825トン（前年度比8.8%増）と前年度をかなりの程度上回り、再び増加に転じた（図10）。このうち、輸入品は11万4655トン（同9.3%増）とかなりの程度、国産品は1万3170トン（同5.0%増）とやや、いずれも前年度を上回った。

図10 牛肉の推定期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：部分肉ベース。

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

◆枝肉卸売価格

3年度の牛枝肉卸売価格、和牛、交雑種、乳用種のすべてで上昇

和牛

和牛（東京・去勢A-5、A-3）の枝肉卸売価格は、近年の肉ブームの一層の高まりや生産量の減少を背景に、高い水準で推移していたものの、令和元年度は、生産量の増加、消費税増税等による消費者の節約志向などに加え、COVID-19の影響でインバウンド需要や外食需要が減退したことにより、価格が低下した。2年度は、5月以降、経済活動の再開や輸出の回復に伴い上昇し、10月には前年同月と同水準、11月以降は前年を上回る水準で推移した。

3年度は、年度前半は2年度に続き、前年を上回る水準で推移したものの、後半に入り、COVID-19の感染拡大が見られる中で外食需要などが低迷し、おおむね前年を下回って推移した。この結果、年度全体としては、A-5が1キログラム当たり2666円（前年度比6.6%高）、A-3が同2172円（同8.8%高）と、いずれも前年度をかなりの程度上回った（図11）。

交雑種

交雑種（東京・去勢B-3）の枝肉卸売価格は、近年、和牛の相場高を背景に、比較的手頃な価格帯で適度に脂肪交雑が入っている交雑種への引き合いが高まったことなどにより堅調に推移している。

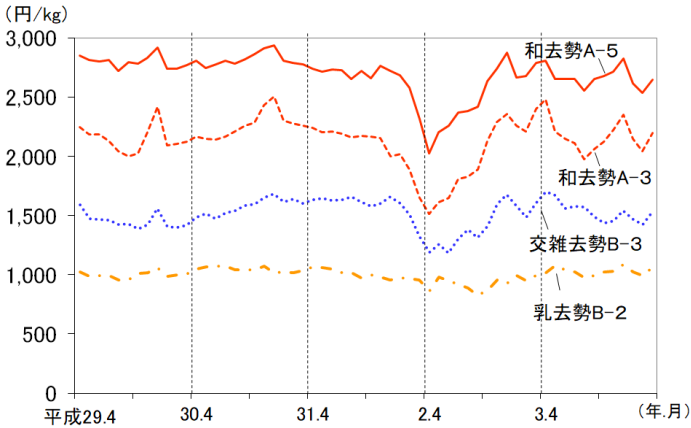
令和3年度は、生産量が増加したものの、引き続き需要は高く、1キログラム当たり1536円（前年度比8.6%高）と前年度をかなりの程度上回った。

乳用種

乳用種（東京・去勢B-2）の枝肉卸売価格は、国産牛の中でも比較的安価で赤身が多い牛肉への底堅い需要がある一方で、生産量が減少傾向となっていることから堅調に推移している。

令和3年度も、生産量は引き続き減少となったことに加え、輸入牛肉の価格上昇による代替需要などがあり、1キログラム当たり1030円（前年度比11.3%高）と前年度をかなり大きく上回った。

図11 牛肉の卸売価格（東京・品種・規格別）の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：消費税を含む。

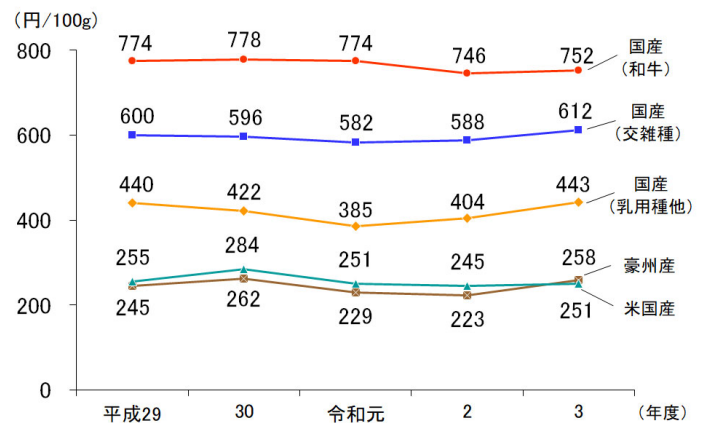
◆小売価格

3年度の小売価格、和牛、交雑種、乳用種のすべてで上昇

牛肉の小売価格は、品種や部位によって動きは異なるものの、おおむね横ばいで推移している。なお、国産品については、近年の枝肉の相場高を背景に、比較的高値が続いており、令和3年度は、国産品、米国産、豪州産のいずれも価格が上昇した（図12）。

3年度の小売価格（ばら）は、和牛は1キログラム当たり752円（前年度比0.8%高）、国産牛（交雑種）は同612円（同4.1%高）、国産牛（乳用種他）は同443円（同9.7%高）、米国産は同251円（同2.4%高）、豪州産は同258円（同15.7%高）となった。

図12 牛肉の小売価格（ばら）の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

◆肉用子牛

3年度の肉用子牛価格、黒毛和種は前年度比8.1%高

黒毛和種

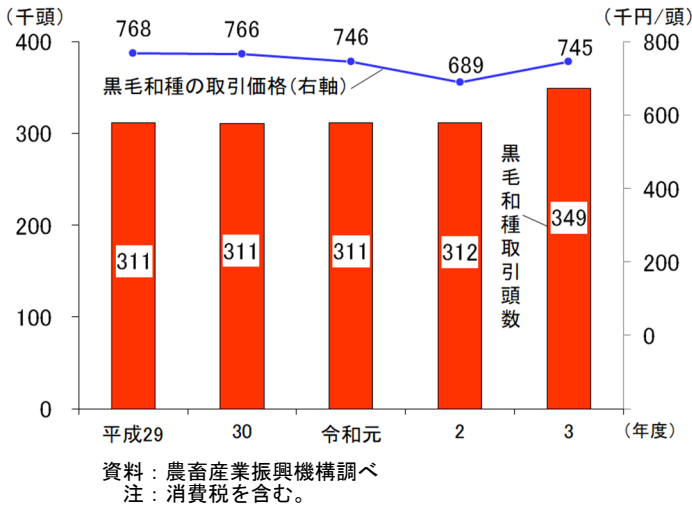
家畜市場における黒毛和種の子牛取引頭数は、減少傾向にあった繁殖雌牛が生産基盤強化対策の実施などにより平成28年度に増加に転じ、近年は安定して推移している。令和3年度は、34万8877頭（前年度比11.9%増）と前年度をかなり大きく上回った（図13）。

また、子牛取引価格は、28年度をピークに低下して

いるものの、引き続き高い水準で推移している。

3年度は、COVID-19の影響により低下していた前年度から、枝肉価格の上昇などにより回復し、1頭当たり74万5000円（同8.1%高）と前年度をかなりの程度上回った。

図13 黒毛和種の取引頭数と市場取引価格の推移

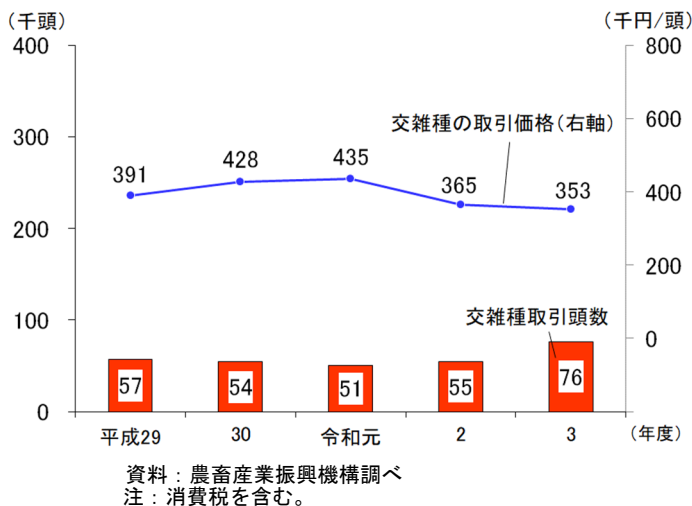


交雑種

家畜市場における交雑種の子牛取引頭数は、乳用牛への受精卵移植技術の活用などによる和子牛の生産拡大や乳用後継牛を確保する動きから、令和元年度までは前年度を下回って推移した。しかしながら、乳用牛の頭数が回復傾向の中で、酪農家における乳用牛への黒毛和種交配率が上昇したことにより令和2年度に増加に転じ、3年度も、7万6120頭（前年度比39.0%増）と前年度を大幅に上回り、2年連続の増加となった（図14）。

また、交雑種の子牛取引価格は、近年の枝肉の相場高や出荷頭数の減少を背景に、平成29年度を除いた25年度から令和元年度までは前年度を上回って推移した。しかしながら、取引頭数の増加などにより2年度に下落に転じ、3年度も、1頭当たり35万3000円（前年度比3.3%安）と前年度をやや下回り、2年連続で低下した。

図14 交雑種の取引頭数と市場取引価格の推移

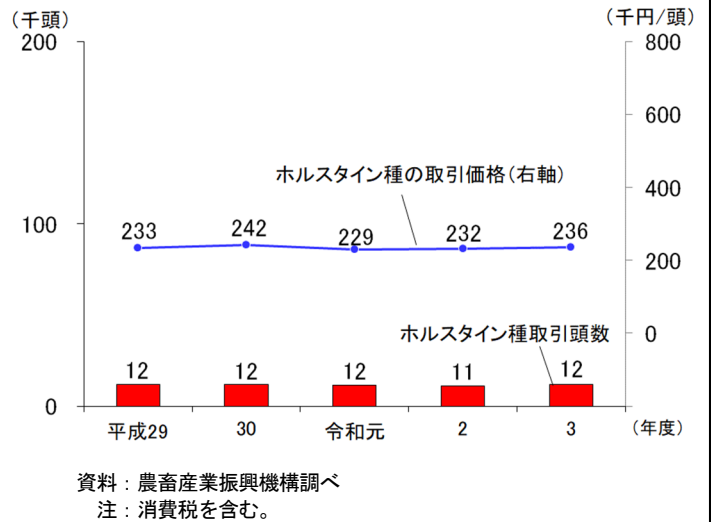


ホルスタイン種

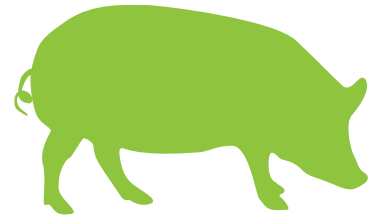
家畜市場におけるホルスタイン種の子牛取引頭数は、近年、おおむね1万2000頭台で推移している。令和3年度は、酪農家における飼養頭数の増加傾向が継続しており、1万2078頭（前年度比8.3%増）と前年度をかなりの程度上回った（図15）。

また、ホルスタイン種の子牛取引価格は、枝肉の相場高、取引頭数の減少などを背景に、平成27年度以降、高水準で推移している。令和3年度は、1頭当たり23万6000円（前年度比1.7%高）と前年度をわずかに上回った。

図15 ホルスタイン種の取引頭数と市場取引価格の推移



豚肉

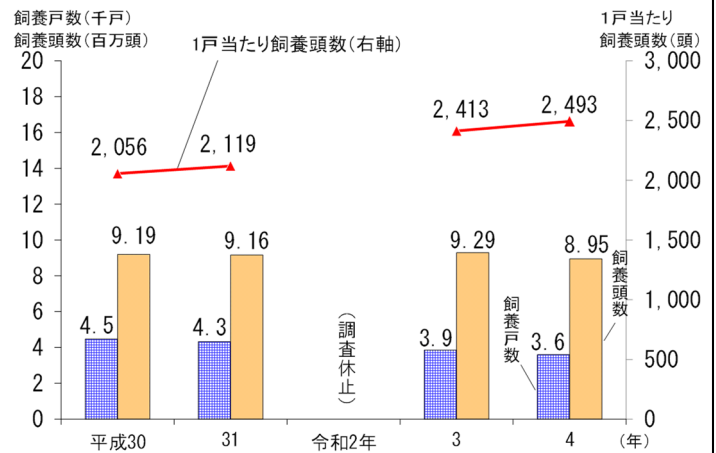


◆飼養動向

4年2月現在の1戸当たり飼養頭数、前年比3.3%増

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しており、令和4年は、3590戸（前年比6.8%減）と前年からかなりの程度減少した（図1）。総飼養頭数は、895万頭（同3.7%減）と前年からやや減少した。1戸当たり飼養頭数は、79.8頭増加して2493頭（同3.3%増）となった。また、4年の子取り用雌豚の1戸当たりの飼養頭数も16.1頭増の286.9頭（同5.9%増）となった。小規模生産者を中心として飼養戸数が減少したものの、1戸当たり飼養頭数は増加し大規模化が進行している。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

注2：令和2年は農林業センサス実施年のためデータなし。

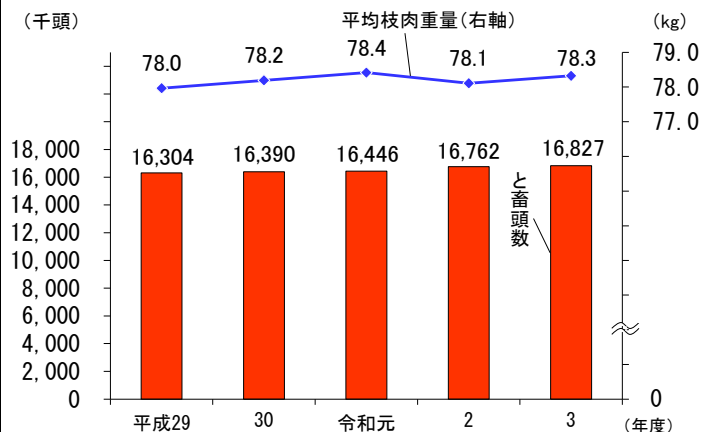
◆生産

3年度の生産量、前年度比0.7%増

豚のと畜頭数は、平成29年度に前年の夏場の猛暑による繁殖成績の低下などで減少したものの、近年は肥育期間の短縮等により、おおむね増加傾向で推移している。令和3年度は、1682万7451頭（前年度比0.4%増）と前年度をわずかに上回った（図2）。

また、同年度の1頭当たりの平均枝肉重量は、78.3キログラムと前年度を0.2キログラム上回った。

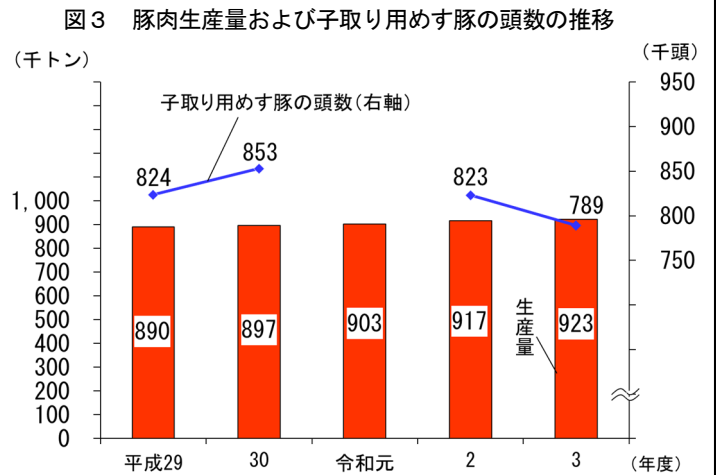
図2 豚のと畜頭数および平均枝肉重量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：平均枝肉重量は全国平均。

生産量については、前述の通り出荷頭数が減少した平成29年度を除き、畜産クラスター事業などの取り組みなどにより、おおむね増加傾向で推移している。令和3年度は、出荷頭数の増加などから92万2656トン(同0.7%増)と前年度をわずかに上回った(図3)。



資料：農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」
 注1：生産量は、部分肉ベース。
 注2：子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。令和元年度は2020年農林業センサス実施年のためデータなし。

◆ 輸入

3年度の豚肉輸入量、前年度比5.1%増

豚肉

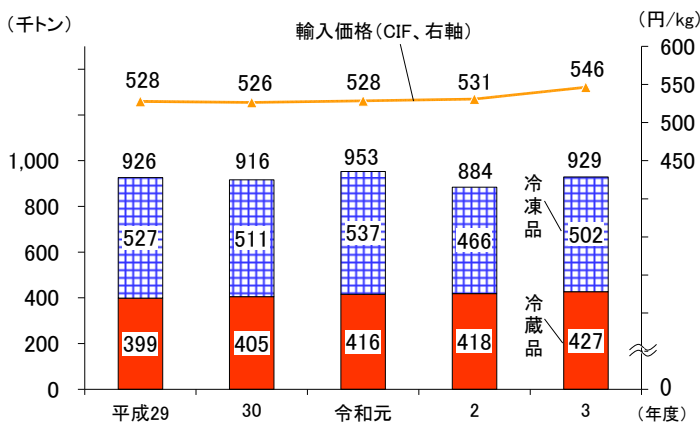
豚肉の輸入量については、冷蔵品は、国内での好調な需要などから増加傾向で推移している。冷凍品も、EU諸国からの輸入量の増加や、カットなど技術面の向上によりメキシコ産などの輸入量が増えたこともあり、元年度までは、6年連続で増加していた。

令和3年度は、92万8994トン(前年度比5.1%増)と前年度をやや上回った(図4)。このうち、冷蔵品は外食から内食へのシフトにより、42万6836トン(同2.1%増)と前年度をわずかに上回った。冷

凍品は、前年が新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による業務用需要の減少により、輸入量が抑えられていた反動などにより、50万2142トン(同7.8%増)と前年度をかなりの程度上回った。

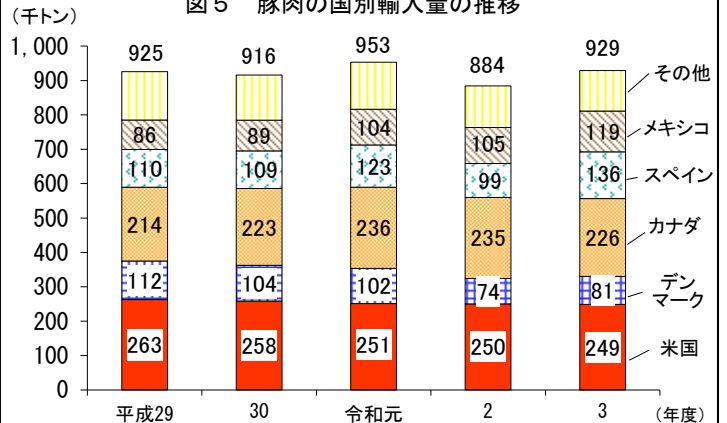
また、3年度の国別輸入量は、米国産が24万9078トン(同0.5%減)、カナダ産が22万6213トン(同3.9%減)、と前年度から減少した一方、スペイン産が13万6233トン(同37.6%増)、メキシコ産は11万8610トン(同13.4%増)、デンマーク産が8万1367トン(同9.6%増)と前年度から増加した(図5)。

図4 豚肉の輸入量および輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」
 注1：部分肉ベース。
 注2：合計にはくず肉を含む。

図5 豚肉の国別輸入量の推移



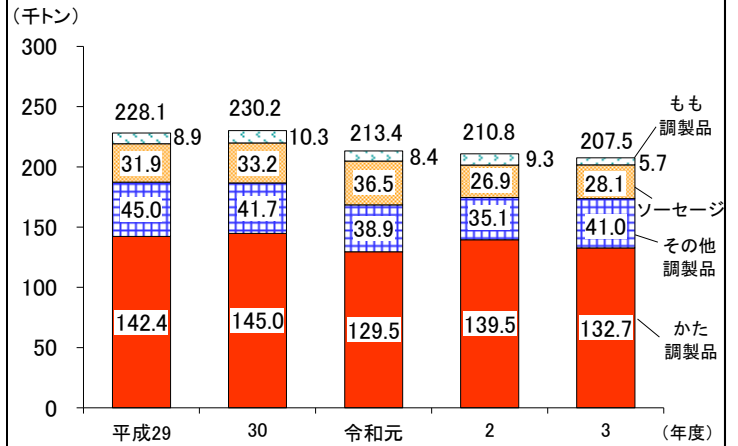
資料：財務省「貿易統計」
 注1：部分肉ベース。
 注2：くず肉を含む。

豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量については、底堅い需要がある中で、現地相場の変動に伴う増減を繰り返している。

令和3年度は、ソーセージやその他調製品の輸入量が前年度を上回った。一方、豚肉調製品全体の輸入量は、年度前半はおおむね前年度を上回って推移していたものの後半は下回り、合計では20万7525トン（前年度比1.6%減）と前年度をわずかに下回った（図6）。

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注1：もも調製品：160241090（関税率20%）。

注2：かつら調製品：160242090（関税率20%）。

注3：その他調製品：160249290（関税率20%）。

注4：ソーセージ：160100000（関税率10%）。

消費

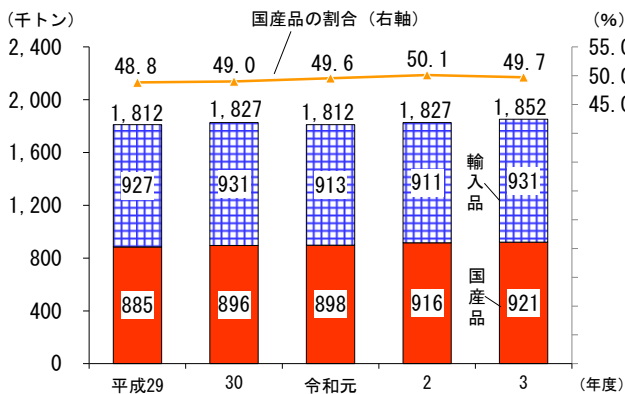
3年度の推定出回り量は前年度比1.4%増、家計消費量は同1.4%減

推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、近年の好調な豚肉消費を背景に増加傾向で推移している。

令和3年度は、2年度に引き続きCOVID-19の影響により巣ごもり需要が堅調となったことから、国産品は92万1217トン（前年度比0.6%増）と、輸入品は93万780トン（同2.2%増）と、ともに前年度をわずかに上回った（図7）。この結果、全体でも185万1998トン（同1.4%増）と前年度をわずかに上回った。なお、合計に占める国産品の割合は49.7%（同0.4ポイント減）と前年度を下回った。

図7 豚肉の推定出回り量の推移



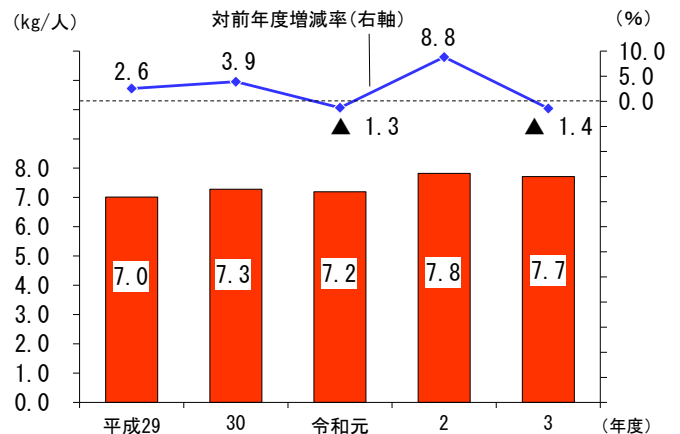
資料：農畜産業振興機構推計

注：部分肉ベース。

家計消費

豚肉消費の約5割を占める家計消費について、年間1人当たりの豚肉の家計消費量を見ると、元年度においては一時的な減少があったものの、家庭における好調な豚肉需要を背景におおむね増加傾向で推移している。3年度は、2年度に引き続き巣ごもり需要が堅調だった一方で、総菜などの中食や加工品も好調だったことから、年間1人当たり7.7キログラム（前年度比1.4%減）と前年度をわずかに下回った（図8）。

図8 豚肉の家計消費量（年間1人当たり）の推移



資料：総務省「家計調査報告」

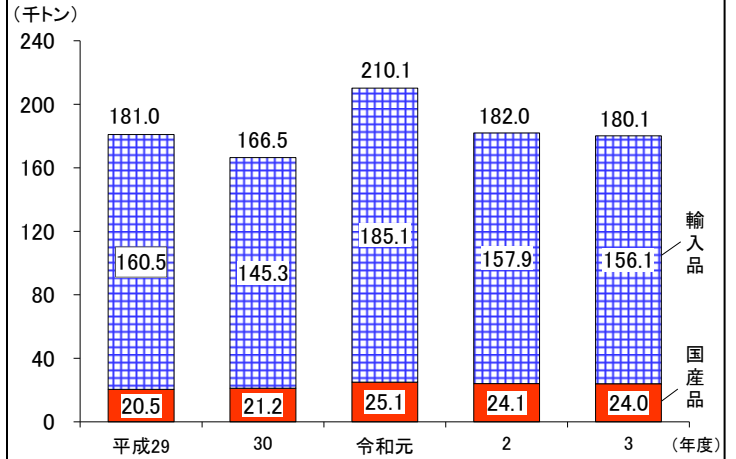
◆在庫

3年度の推定期末在庫量、前年度比1.0%減

豚肉の推定期末在庫量については、約9割を輸入品が占めており、そのうち9割強を冷凍品が占めている。このことから、推定期末在庫は輸入量の影響を受け、増減を繰り返しながら推移している。

令和3年度は、国産品は2年度に引き続きCOVID-19の影響により巣ごもり需要が旺盛となったことにより、2万4001トン（前年度比0.4%減）と前年度をわずかに下回った（図9）。輸入品は、COVID-19の影響による業務用需要の減少などにより、15万6094トン（同1.1%減）と、前年度をわずかに下回った。この結果、合計でも18万95トン（同1.0%減）と前年度をわずかに下回った。

図9 豚肉の推定期末在庫量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：部分肉ベース。

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

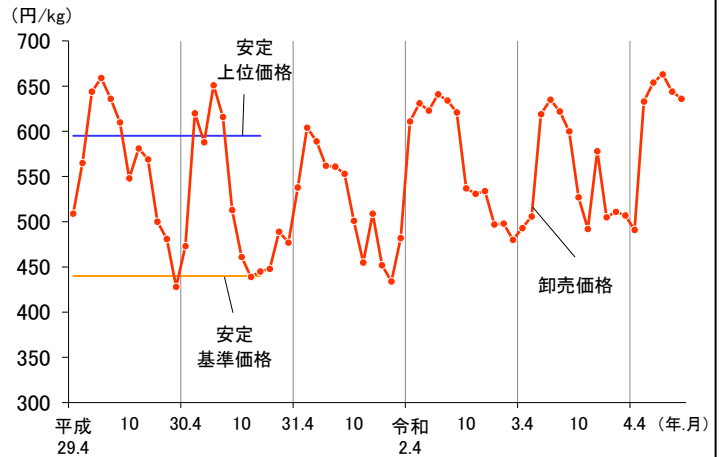
◆枝肉卸売価格

3年度の枝肉卸売価格、3.5%安

豚枝肉卸売価格（東京、極上・上加重平均）は、出荷頭数が少なくなる春から夏にかけて上昇基調で推移し、出荷頭数の増加する秋ごろから低下する傾向にある。

令和2年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要が旺盛となり、価格は例年より高い水準で推移した。3年度は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による巣ごもり需要で卸売価格は引き続き堅調に推移したが、巣ごもり需要がやや弱った結果、年度平均では1キログラム当たり550円（前年度比3.5%安）となった（図10）。

図10 豚枝肉の卸売価格（東京）の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：卸売価格は、極上と上の加重平均。

注2：消費税を含む。

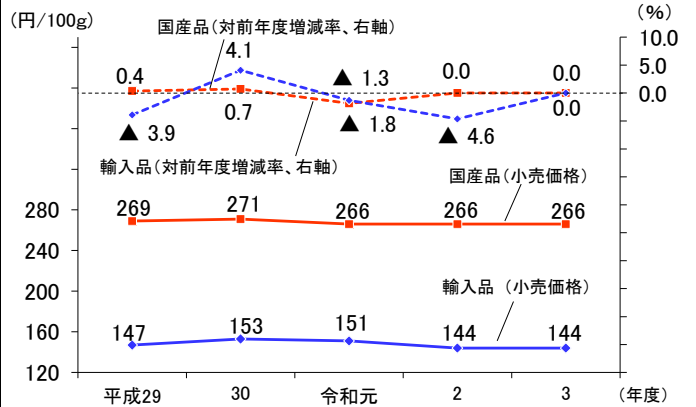
注3：30年度安定価格については、平成30年12月29日まで適用。

◆小売価格

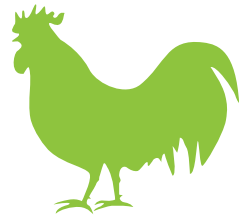
3年度の小売価格、国産品および輸入品いずれも前年度並み

令和3年度の豚肉の小売価格（コース）について、国産品は、生産量が増加したものの、100グラム当たり266円（前年度比100.0%）と前年度並みとなった（図11）。また、輸入品は、冷蔵品の輸入量が増加したものの、同144円（前年度比100.0%）と前年度並みとなった。

図11 豚肉の小売価格（コース）の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。



鶏肉

◆飼養動向

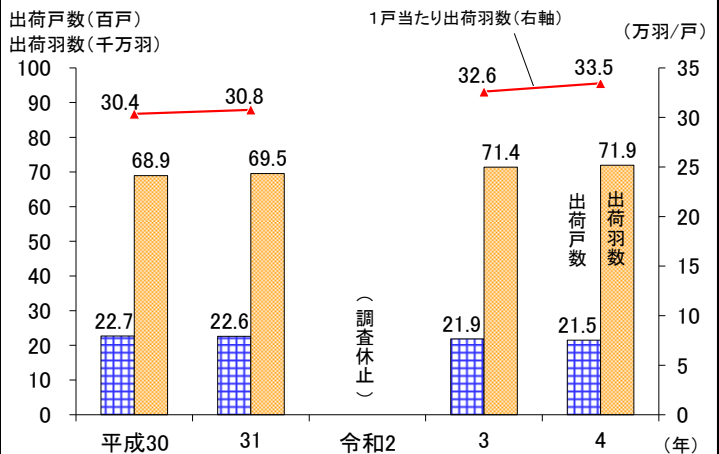
4年2月現在の出荷羽数は前年比0.8%増

ブロイラーの飼養動向は、小規模農家の廃業や大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアの拡大を背景に、出荷戸数は減少傾向で推移する一方で、1戸当たりの平均飼養羽数や平均出荷羽数は年々増加傾向にある。

令和4年のブロイラーの出荷戸数は2150戸（前年比1.8%減）と前年をわずかに下回った（図1）。また、出荷羽数は7億1925万9000羽（同0.8%増）と前年をわずかに上回った。この結果、1戸当たりの出荷羽数は33万4500羽（同2.6%増）と前年をわずかに上回った（図1）。

なお、ブロイラーの出荷戸数および出荷羽数を規模別に見ると、ブロイラーの出荷羽数が50万羽以上の層が、出荷羽数全体の49%を、出荷戸数全体の15%をそれぞれ占めた。

図1 ブロイラー出荷戸数および出荷羽数の推移



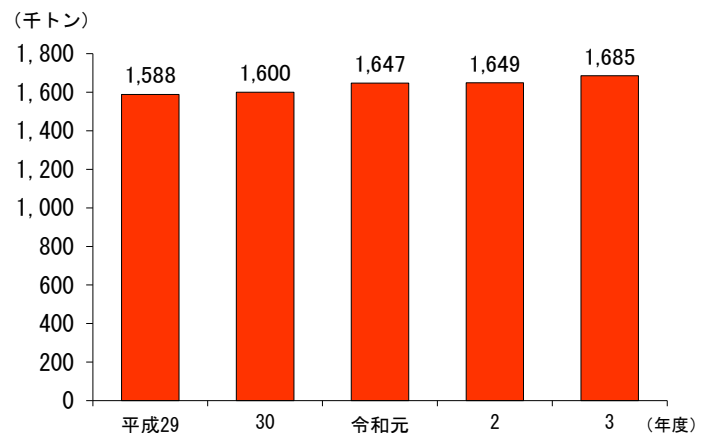
資料：農林水産省「畜産統計」
注1：各年2月1日現在。
注2：令和2年は農林業センサス実施年のため、調査休止。

◆生産

3年度の鶏肉生産量、前年度比2.2%増

鶏肉の生産量は、消費者の根強い国産志向や健康志向などを背景に、平成23年度以降、前年度を上回って推移しており、30年度以降は160万トンを超えて増加を続けている。令和3年度も、安定した需要が継続していることから、168万5351トン（前年度比2.2%増）と前年度をわずかに上回り、過去最高を更新した（図2）。

図2 鶏肉の生産量の推移



資料：農林水産省「食鳥流通統計」、「食料需給表」より農畜産業振興機構推計
注：骨付き肉ベース。

◆ 輸 入

3年度の輸入量、鶏肉は前年度比7.5%増、鶏肉調製品は同6.8%増

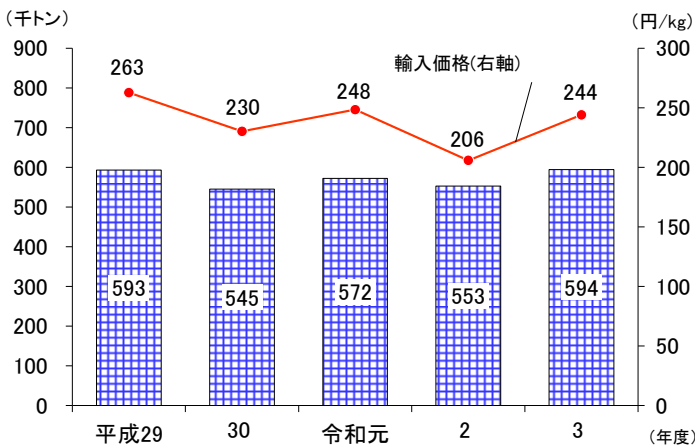
鶏肉

鶏肉の冷蔵品は消費期限が短いことから、輸入品のほとんどは主に加工・業務用に仕向けられる冷凍品である。

鶏肉の輸入量は、国内消費量の約25%を占めており、近年は50万トン台で推移している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により業務用需要が減少する中、国内の輸入品在庫が高水準にあったことなどにより輸入量の減少が見られたが、3年度は、テイクアウトやデリバリー利用などによる中食需要の増加を受けて、59万4223トン（前年度比7.5%増）と前年度をかなりの程度上回り、過去最高を更新した（図3）。

輸入価格（CIF）は、1キログラム当たり244円（同18.6%高）と前年度を大幅に上回った。

図3 鶏肉の輸入量および輸入価格（CIF）の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

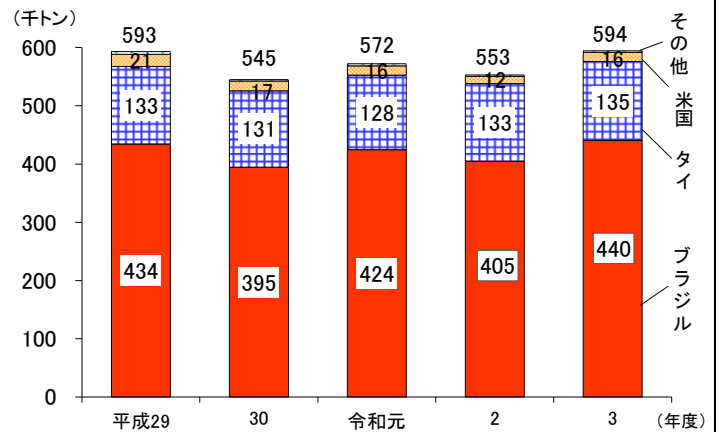
主要な輸入先のうち、ブラジルが全体の約7割を占め、タイ、米国が続いている。

国別の輸入量を見ると、ブラジル産については、全輸入量の7割以上を占めており、3年度は、44万435トン（同8.8%増）と前年度をかなりの程度上回った（図4）。

タイ産については、平成25年度の輸入再開以降、細かい規格への対応が可能であることなどから一定数量のニーズを得て推移している。3年度は、13万5335トン（同1.5%増）と前年度をわずかに上回り、2年度連続の増加となった。

米国産については、クリスマス需要などに向けられる骨付きもも肉が多くを占めており、3年度は、1万5908トン（同29.1%増）と、米国内で発生した高病原性鳥インフルエンザの影響を受けた前年度を大幅に上回り、4年度ぶりの増加となった。

図4 鶏肉の国別輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

鶏肉調製品

鶏肉調製品（加熱処理や衣付け、調味した鶏肉など）の輸入量は、近年、外食・中食需要の高まりや消費者の簡便志向などを背景に増加傾向で推移している。

主な輸入先は、加熱処理施設が多数存在するタイおよび中国となっており、両国からの輸入量の合計で全体の99%を占める。高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う加熱加工品を除く鶏肉の輸出規制を受けて調製品への切り替えが進んでいる。

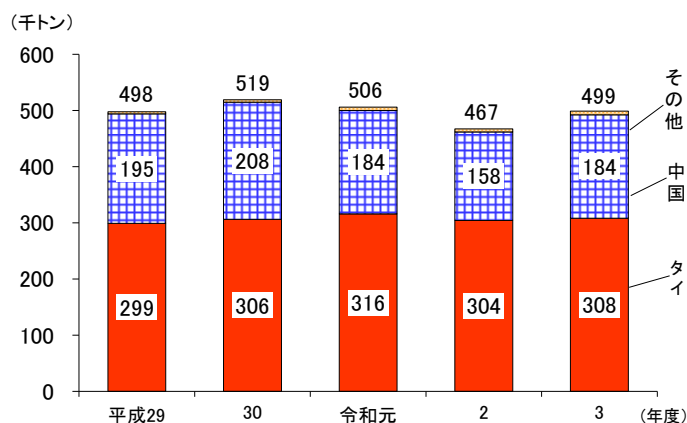
令和2年度にCOVID-19の影響により業務用需要が減少したことから、同年度はタイ産、中国産ともに前年を下回ったものの、3年度は中食需要の増加により、49万8941トン（前年度比6.8%増）と前年度をかなりの程度上回った。（図5）。

国別の輸入量は、タイについては、平成30年度以降、30万トンを超える輸入が続いており、令和3年度は、30万8286トン（同1.4%増）と前年度をわずか

に上回った。なお、全輸入量に占める割合は62%となった。

中国については、近年、人件費の上昇に伴う生産コストの上昇などにより鈍化傾向で推移している。3年度は、前年度に減少した反動により、18万4051トン（同16.7%増）と、3年度ぶりに前年度を上回った。なお、全輸入量に占める割合は37%となった。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

◆消費

3年度の推定出回り量は前年度比3.5%増、家計消費量は同2.3%減

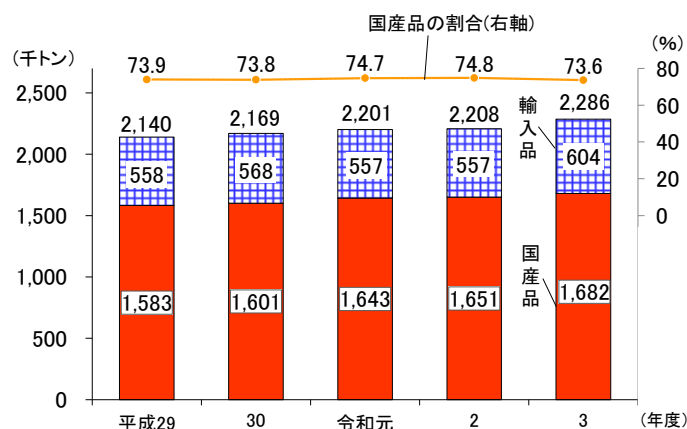
鶏肉の推定出回り量は、近年、消費者の低価格志向や健康志向などを背景に増加傾向で推移しており、令和3年度は228万5723トン（前年度比3.5%増）と17年連続で前年度を上回り、過去最高となった（図6）。

出回り量の内訳を見ると、鶏肉消費量全体の約4分の3を占める国産品は、仕向け先の大半を占めている家計消費が好調なことから、増加傾向にある。3年度は、巣ごもり需要の継続などにより168万1638トン（前年度比1.9%増）と11年連続で前年度を上回り、過去最高を更新した。

主に加工・業務用に利用されている輸入品は、外食・中食需要の高まりにより、近年増加傾向にある。2年度はCOVID-19の影響により外食需要が減少したものの、3年度は空揚げなどの持ち帰り需要の増加などにより、60万4085トン（同8.4%増）と前年度をかなりの程度上回り、3年度ぶりの増加となった。

なお、合計に占める国産品の割合は73.6%と前年度から1.2ポイント減少した。

図6 鶏肉の推定出回り量の推移



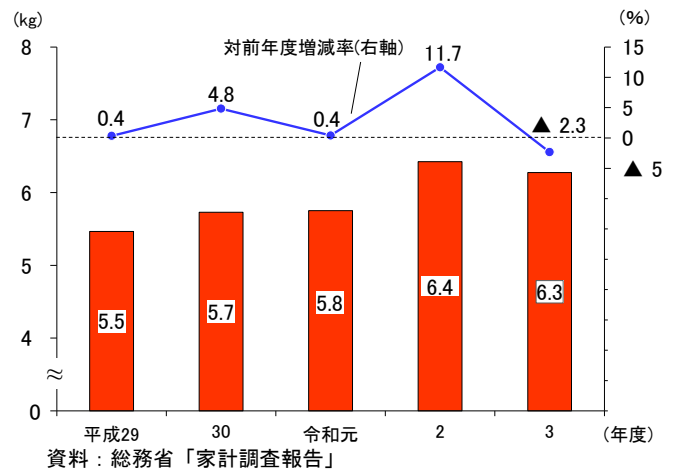
資料：農畜産業振興機構推計
注：実量ベース。

家計消費

鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、消費者の健康志向の高まりに加え、食肉の中での価格優位性を背景に増加傾向で推移している。

令和2年2月下旬以降、COVID-19の影響による巣ごもり需要が増加する中、食肉の中でも比較的安価な鶏肉の購入数量が増加し、令和2年度に過去最高を更新した。3年度は、外出需要の回復に伴い、巣ごもり需要に落ち着きがみられたことから、年間1人当たり6.3キログラム（前年度比2.3%減）と11年ぶりに前年度を下回った（図7）。ただし、元年度までの比較では、高い水準での推移が続いている。

図7 鶏肉の家計消費量（年間1人当たり）の推移



◆在庫

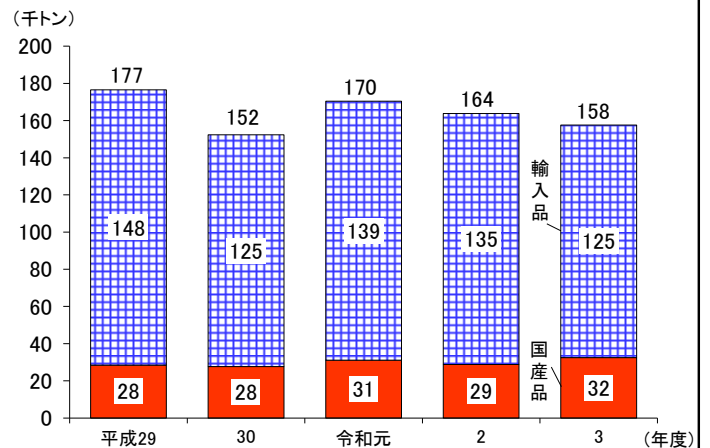
3年度の推定期末在庫量、前年度比3.8%減

鶏肉の推定期末在庫量は、その約8割を輸入品が占めることから、輸入量の動向に大きく左右される。

令和2年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要の高まりに伴う国産品の出回り量の増加や輸入量の減少を背景に、在庫は取り崩しとなった。3年度は、巣ごもり需要の継続に加えて中食需要が増加し、国産品、輸入品ともに需要が増加したことから、15万7653トン（前年度比3.8%減）と2年度連続で前年度を下回った（図8）。

このうち、輸入品は12万5160トン（同7.3%減）と前年度をかなりの程度下回った一方、国産品は3万2493トン（同12.9%増）と前年度をかなり大きく上回った。

図8 鶏肉の推定期末在庫量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

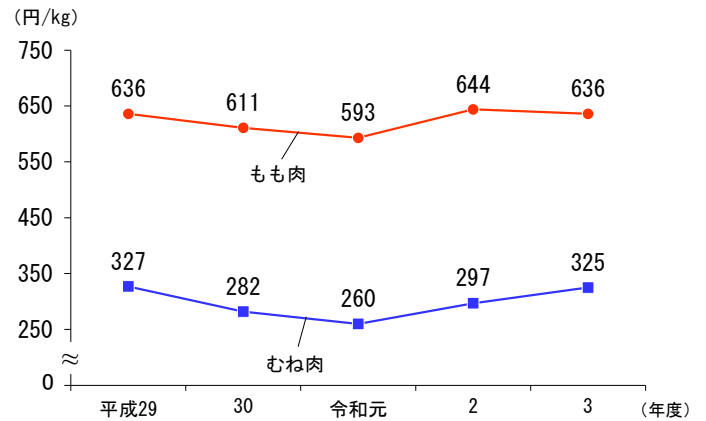
◆卸売価格

3年度の卸売価格、もも肉は前年度比1.2%安、むね肉は同9.4%高

国産鶏肉の卸売価格(プロイラー卸売価格・東京)は、日本では「もも肉」に対する消費者の嗜好が高いことから、価格水準が「むね肉」に比べて高くなっている。「もも肉」は、主にテーブルミートに仕向けられており、「むね肉」は総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用が多くなっている。

「もも肉」は、令和2年2月下旬以降、COVID-19の影響による巣ごもり需要が継続しているものの、3年度は、夏以降に巣ごもり需要の落ち着きが見られたことから、卸売価格は1キログラム当たり636円(前年度比1.2%安)と前年度をわずかに下回った(図9)。一方、「むね肉」は、COVID-19の影響により外食需要は減少しているものの、加工用および量販店需要が好調であったことから、同325円(同9.4%高)と前年度をかなりの程度上回った。

図9 国産鶏肉の卸売価格(東京)の推移



資料：農林水産省「食鳥市況情報」
注：消費税を含まない。

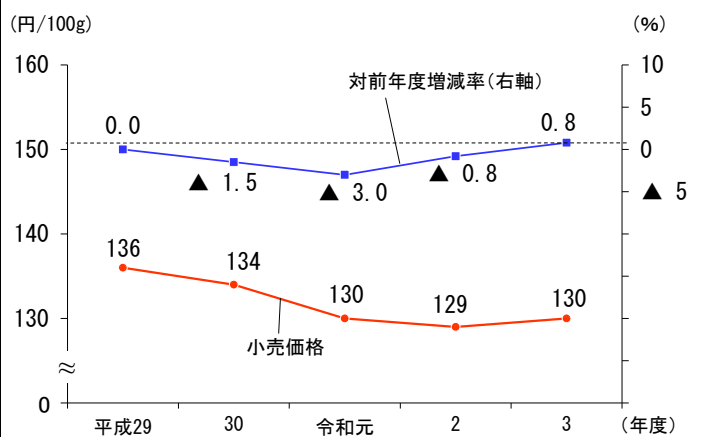
◆小売価格

3年度の小売価格(もも肉)、前年度比0.8%高

鶏肉の小売価格(もも肉・東京)は、近年、100グラム当たり、130円前後で推移している。

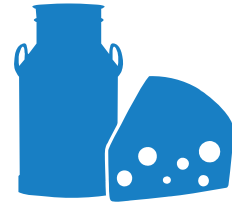
平成30年度以降、前年度を下回る推移が続いていたが、令和3年度は、同130円(前年度比0.8%高)と前年度をわずかに上回り、4年度ぶりの増加となった(図10)。

図10 鶏肉の小売価格(もも肉・東京)の推移



資料：総務省「小売物価統計調査報告」
注：消費税を含む。

牛乳・乳製品



◆飼養動向

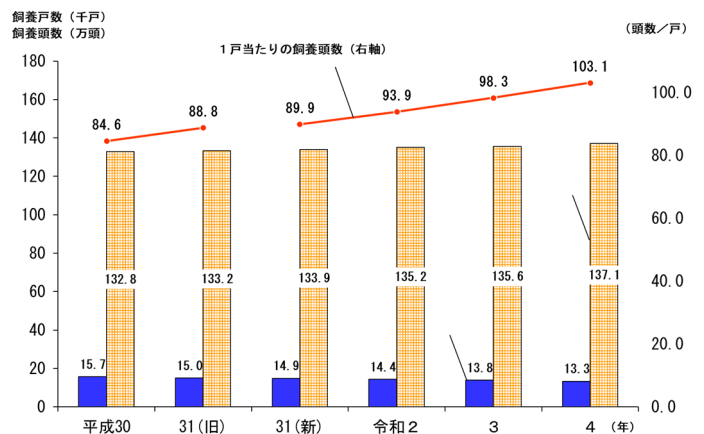
4年2月現在の乳用牛飼養頭数、前年比1.1%増

乳用牛の飼養戸数は、酪農家の高齢化や後継者不足などにより離農が進んでいることから、令和4年では、前年を500戸下回る1万3300戸（前年比3.6%減）とやや減少した（図1）。

一方で、飼養頭数は、性判別精液の活用などによる後継牛確保の取り組みの進展などから、4年では137万1000頭（同1.1%増）と、前年をわずかに上回った。

この結果、同年の1戸当たり飼養頭数は、103.1頭（同4.9%増）と前年からやや増加し、はじめて100頭を超えた。

図1 乳用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

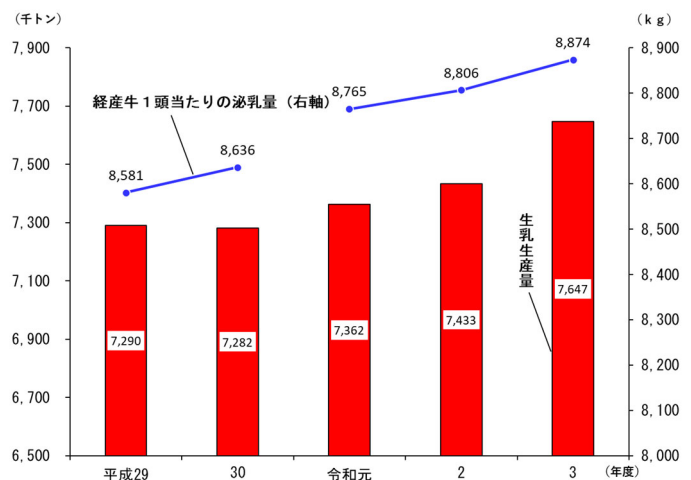
注2：平成31年（旧）までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査。平成31年（新）以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

◆生乳生産

3年度の生乳生産量、前年度比2.9%増

令和3年度の全国の生乳生産量は、飼養頭数や1戸当たりの泌乳量の増加などにより、764万6519トン（前年度比2.9%増）と3年連続で前年度をわずかに上回った（図2）。経産牛1頭当たりの泌乳量は微増傾向で推移しており、3年度は8874キログラム（同0.8%増）となった。

図2 生乳生産量・経産牛1頭当たりの泌乳量の推移（全国）



資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

注1：経産牛1頭当たりの泌乳量は、畜産統計および牛乳乳製品統計のデータを基に機構にて算出。

注2：畜産統計について、令和元年から統計手法が変更されたため、経産牛1頭当たりの泌乳量については令和元年度以降の数値は、平成30年度までの数値と接続しない。

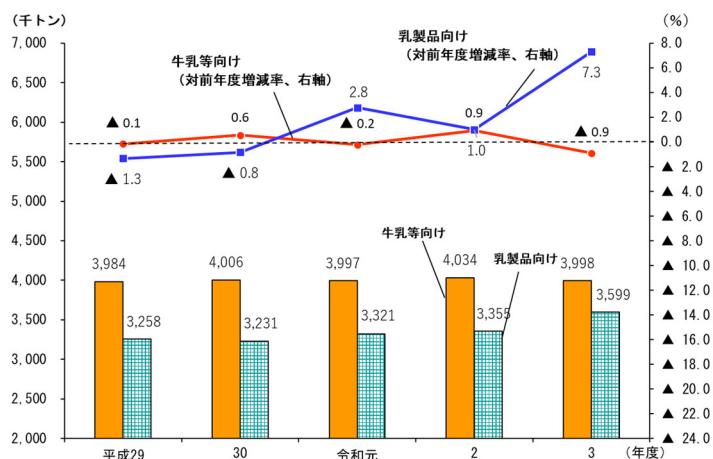
◆用途別生乳処理量

3年度の乳製品向け処理量、前年度比7.3%増

令和3年度の用途別生乳処理量を仕向け先別に見ると、牛乳等向けは399万7801トン（前年度比0.9%減）と前年度をわずかに下回った（図3）。このため、3年度の生乳生産量に占める牛乳等向け処理量の割合を表す市乳化率は、52.3%と前年度より2.0ポイント低下した。

一方、乳製品向け処理量は359万9290トン（同7.3%増）と前年度をかなりの程度上回った。生乳生産量が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響などにより、牛乳等向け処理量が減少したことから、長期保存可能な脱脂粉乳およびバターなどへの仕向け量が増加したとみられる。

図3 用途別生乳処理量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

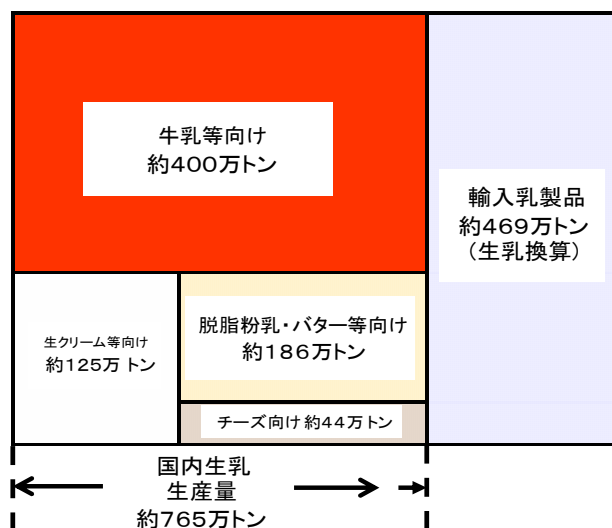
◆乳製品向け処理量

3年度の脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量、前年度比10.0%増

令和3年度の生乳の需給構造を見ると、生乳生産量は約765万トンと前年を上回った（図4）。このうち乳製品向け処理量を区別に見ると、脱脂粉乳・バター等向けは、COVID-19の影響などから約186万トン（前年度比10.0%増）と前年度をかなりの程度上回った。また、チーズ向けは約44万トン（同5.7%増）と前年度をやや上回り、生クリーム等向けは、約125万トン（同4.3%増）と前年度をやや上回った。

また、輸入乳製品（生乳換算）は、約469万トンと2年連続で減少した。

図4 生乳の需給構造の概要（令和3年度）



資料：農林水産省「畜産・酪農をめぐる情勢」

注1：国内生乳生産量の中には、このほか、他の用途向け（約5万トン）や自家消費等（約5万トン）の生乳がある。

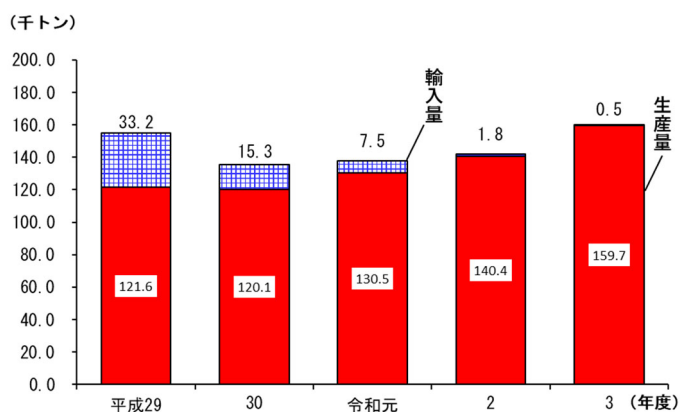
注2：生クリーム等向けは、生クリーム・脱脂濃縮乳・濃縮乳に仕向けられたものをいう。

◆脱脂粉乳

3年度の民間期末在庫量、前年度比20.7%増

令和3年度の脱脂粉乳の生産量は、15万9710トン（前年度比13.7%増）と元年度から3年連続で増加している。一方で、同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、496トン（同71.8%減）と大幅に減少した（図5）。

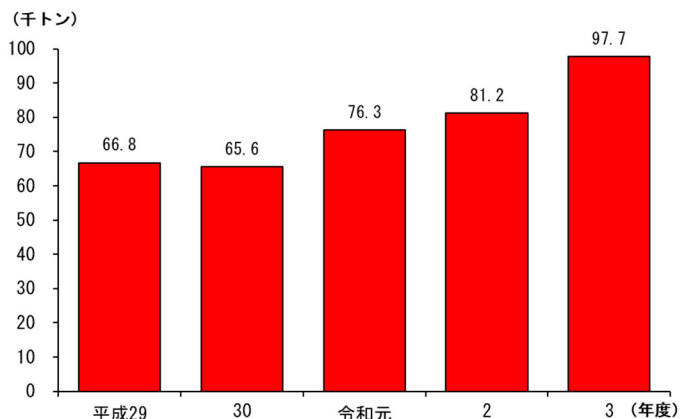
図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構調べ
注：輸入量は機構輸入分のみ。

こうした中、3年度の推定出回り量は、14万3847トン（同4.5%増）と前年度からやや増加したものの、生産量の増加などの影響もあり、3年度の民間期末在庫量は、9万7692トン（同20.7%増）と前年度を大幅に上回った（図6）。

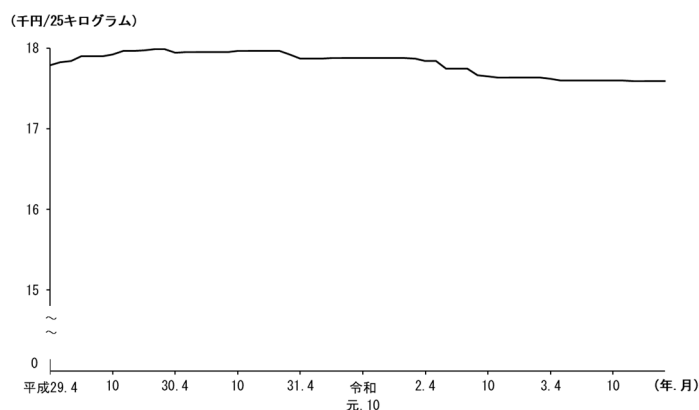
図6 脱脂粉乳の民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構調べ

令和3年度の脱脂粉乳の大口需要者価格は、25キログラム当たり平均1万7598円（同0.6%安）とわずかに低下した（図7）。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格の推移



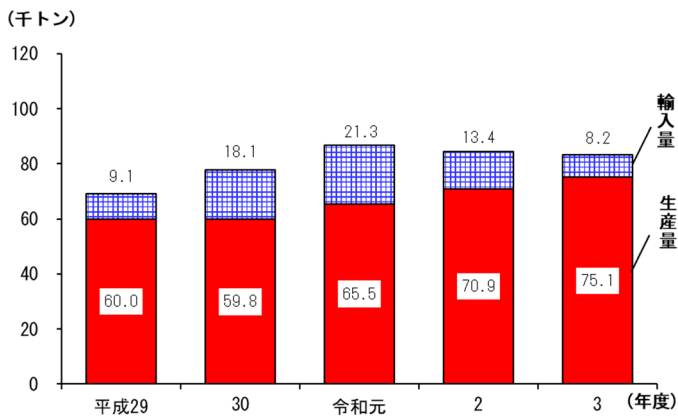
資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

◆バター

3年度の生産量、前年度比5.8%増

令和3年度のバターの生産量は、7万5085トン（前年度比5.8%増）と前年度をやや上回った。一方、同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、8185トン（同38.7%減）と大幅に減少した（図8）。

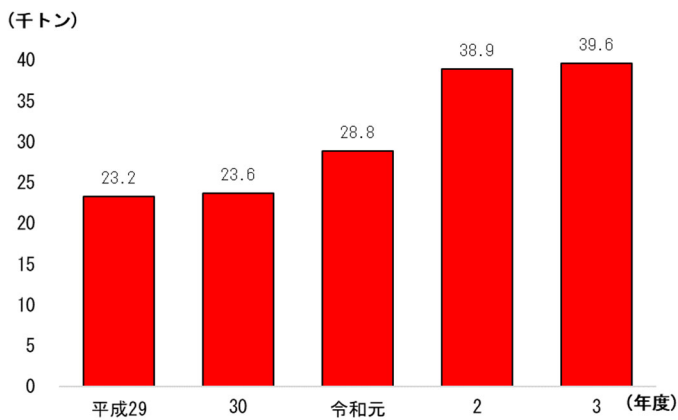
図8 バターの生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：輸入量は機構輸入分のみ。

こうした中、同年度の推定出回り量は8万2836トン（同10.8%増）とかなりの程度増加したものの、生産量の増加などの影響もあり、同年度の民間期末在庫量は3万9574トン（同1.8%増）とわずかに増加した（図9）。

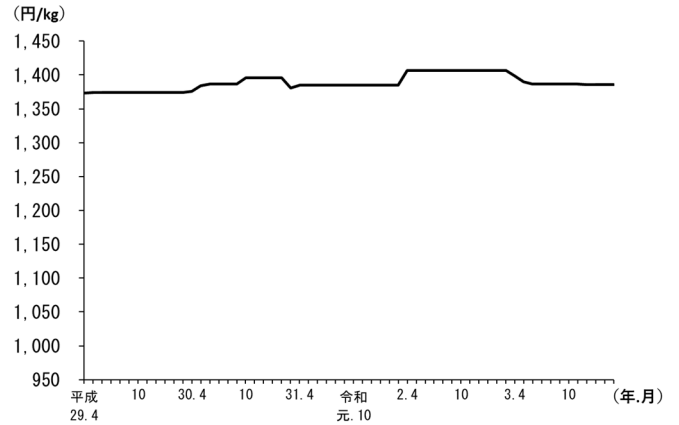
図9 バターの民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構調べ

3年度のバターの大口需要者価格は、1キログラム当たり平均1388円（同1.4%安）とわずかに低下した（図10）。

図10 バターの大口需要者価格の推移



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

◆チーズ

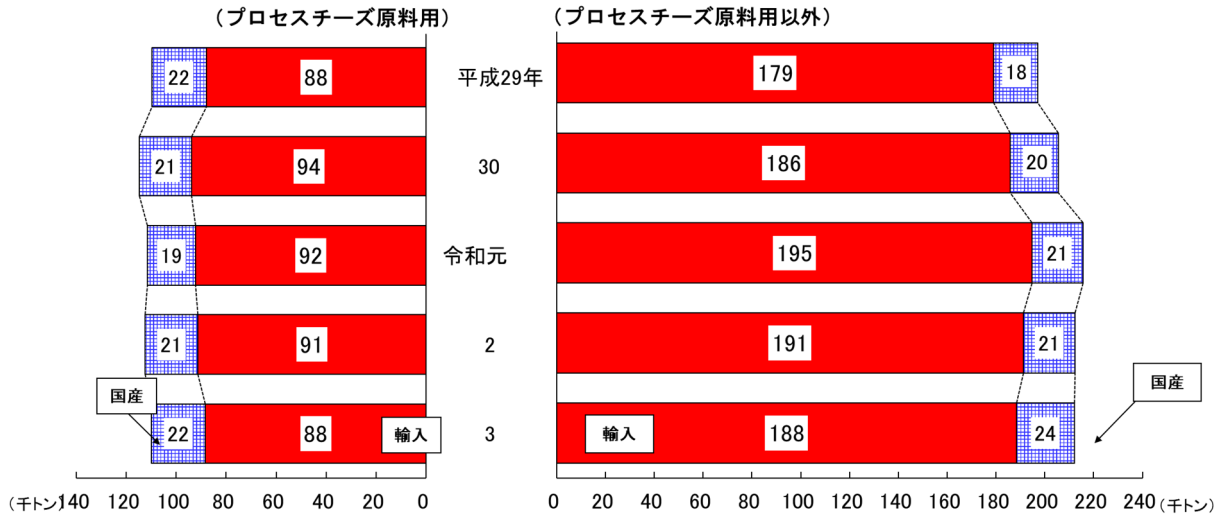
3年度の総消費量、前年度比0.3%減

チーズの生産量・輸入量

令和3年度のナチュラルチーズの輸入量(プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外)は、27万6646トン(前年度比2.1%減)とわずかに減少した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用は8万8304トン(同3.3%減)とやや、プロセスチーズ原料用以外は18万8342トン(同1.5%減)とわずかに減少した(図11)。

国産ナチュラルチーズの生産量(プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外)は、4万5341トン(同7.0%増)とかなりの程度増加した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万1585トン(同2.3%増)とわずかに、プロセスチーズ原料用以外が2万3756トン(同11.8%増)とかなり大きく、増加した。

図11 ナチュラルチーズの生産量・輸入量の推移

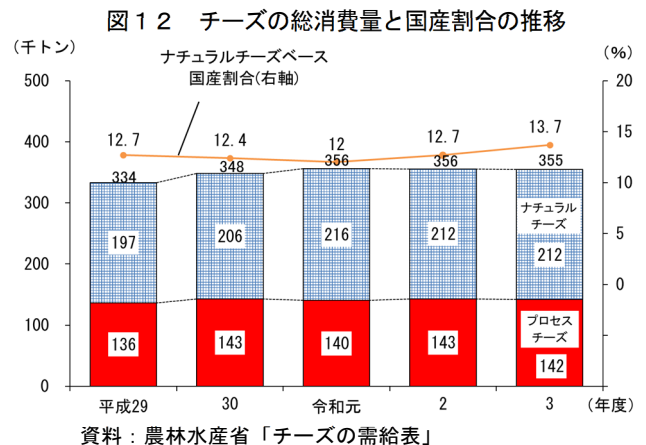


資料：農林水産省「チーズの需給表」
注：プロセスチーズ原料用以外とは、直接消費用、業務用、その他原料用として使用された量。

チーズの総消費量

令和3年度のナチュラルチーズ消費量は、21万2098トン(前年度比0.1%減)となった。また、プロセスチーズ消費量は、14万2419トン(同0.4%減)とわずかに減少した(図12)。

この結果、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は35万4517トン(同0.3%減)と前年度並みとなった。



資料：農林水産省「チーズの需給表」

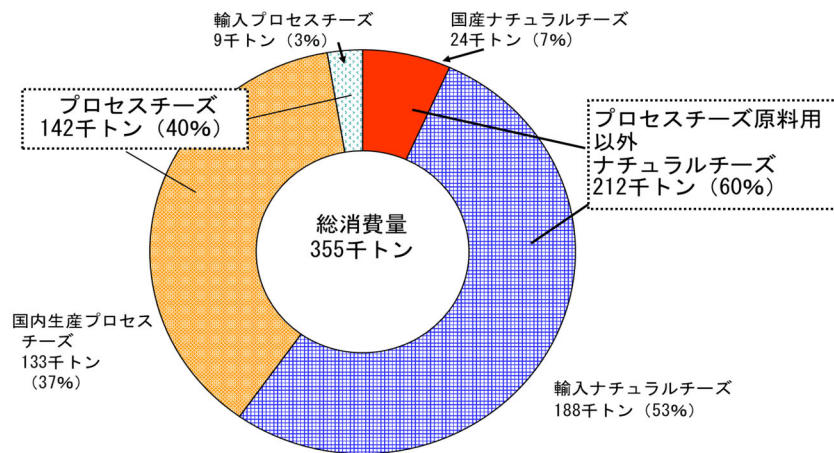
チーズ総消費量の内訳

令和3年度のチーズ総消費量に占める国産チーズの割合は、国内生産量が増加した一方、輸入が減少したことから13.7%（ナチュラルチーズベースに換算した場合の自給率）となり、前年度より1.0ポイント上昇した。

うち、プロセスチーズ原料用以外のナチュラルチーズについては、国産の生産量が2万3756トン（前年度比11.8%増）と前年度をかなり大きく上回り、輸入

量は18万8342トン（同1.5%減）と前年度をわずかに下回ったことから、国産の割合は11.2%と前年度より1.2ポイント上昇した（図12）。また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズについても、国産の生産量が2万1585トン（同2.3%増）と前年度をわずかに上回り、輸入量が8万8304トン（同3.3%減）と前年度をやや下回ったことから、国産の割合は19.6%と前年度より0.8ポイント上昇した。

図13 令和3年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省「チーズの需給表」
 注1：プロセスチーズ原料以外とは、直接消費量、業務用、その他の原料用として使用されたもの。
 注2：四捨五入の関係で、必ずしも合計値が文中の数字と一致しない。

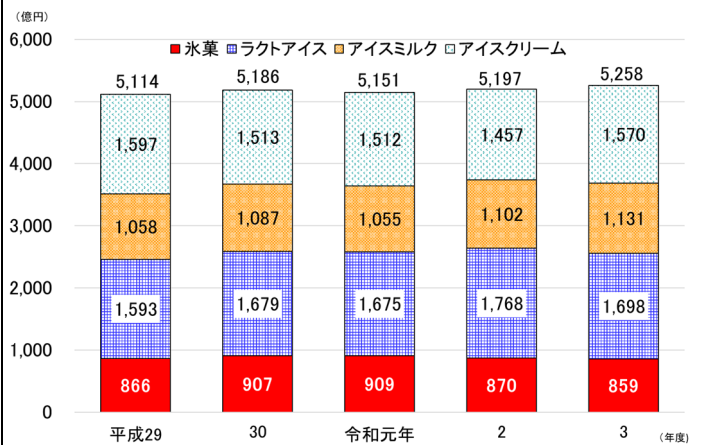
◆アイスクリーム

3年度の輸入量、前年度比17.0%増

令和3年度のアイスクリームの市場規模は、販売金額が、5258億円（前年度比1.2%増）となり、わずかに前年度を上回った（図14）。

需給動向を見ると、令和3年度の国産アイスクリーム生産量は、14万47キロリットル（同8.2%増）とかなりの程度、輸入量は、5952トン（同17.0%増）と大幅に増加した。

図14 種類別アイスクリームの市場規模の推移



資料：一般社団法人 日本アイスクリーム協会「2019年度 アイスクリーム類及び氷菓 販売実績」、農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

鶏卵



◆飼養動向

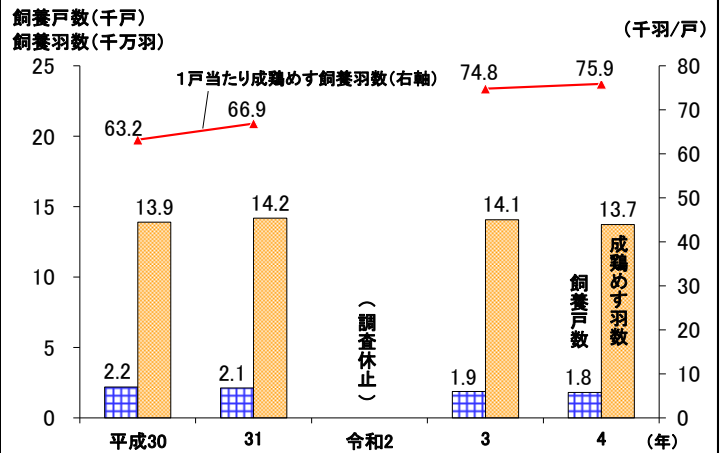
4年2月現在の採卵鶏飼養羽数、前年0.5%減

採卵鶏の飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、令和4年は1810戸（前年比3.7%減）と前年をやや下回った（図1）。

飼養羽数は、近年増加傾向で推移していたものの、3年は高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）が発生した影響により減少し、4年も同様に1億8010万羽（同0.5%減）と前年を下回った。このうち実際に産卵を行う成鶏めすの飼養羽数は1億3729万羽（同2.4%減）と前年をわずかに下回った。この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は、7万5900羽（同1.5%増）と前年をわずかに上回った。

なお、成鶏めすの飼養戸数および飼養羽数を規模別に見ると、成鶏めすを10万羽以上を飼養する層は、飼養戸数全体の20%を、飼養羽数全体の79%をそれぞれ占めた。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

注2：成鶏めすとは、種鶏を除く6カ月齢以上のめすをいう。

注3：飼養戸数は、種鶏のみの飼養者を除く。

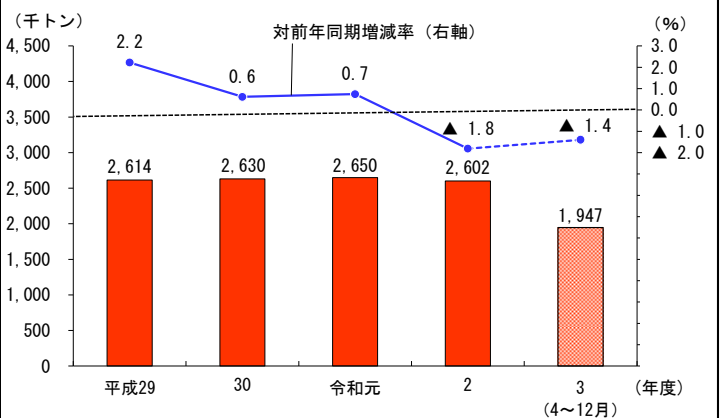
注4：令和2年は農林業センサス実施年のため、調査休止。

◆生産

3年度4～12月の生産量、前年同期比1.4%減

鶏卵生産量は、これまで260万トン前後でおおむね安定して推移してきたが、平成25年度後半から27年にかけて鶏卵相場が好調に推移したことから生産者の増産意欲が高まり、生産拡大が進み、生産量は増加傾向となっている（図2）。令和元年度は264万9875トン（前年度比0.7%増）と過去最高となったものの、2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により価格が低水準で推移したことやHPAI発生により採卵鶏の殺処分羽数が多かったことから減少した。3年度（4～12月）もHPAI発生の影響などにより、194万7154トン（前年同期比1.4%減）と前年同期をわずかに下回った。

図2 鶏卵生産量の推移



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：令和4年1月以降のデータは未公表。

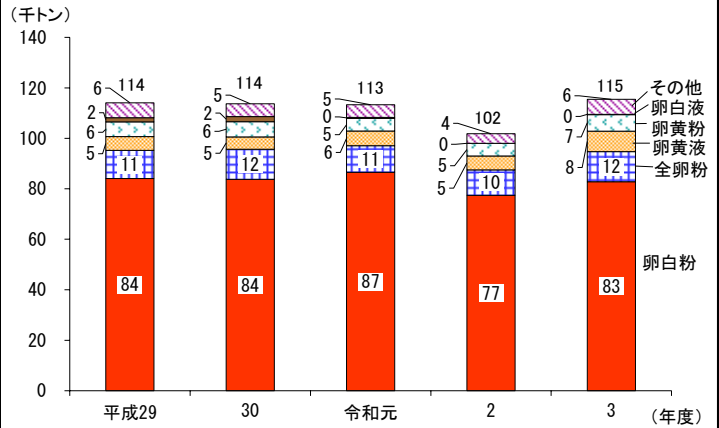
◆ 輸 入

3年度の輸入量、前年度比13.4%増

鶏卵（ふ化用除く）の輸入量（殻付き換算）は、国内消費量の4%程度で推移している。輸入量の約9割が保存性に優れ、輸送コストの安い加工原料用の粉卵であり、主にオランダ、イタリアおよび米国から輸入している。なお、粉卵の輸入量のうち8割は卵白粉であり、ハム・ソーセージのつなぎの原料などに使用されている（図3）。

令和2年度は、COVID-19の影響により業務用需要が大幅に減少した影響などにより、4年ぶりに11万トンを割り込んだ。一方、3年度は、需要が回復したことや前年度に減少した反動などから11万5475トン（前年度比13.4%増）と前年度をかなり大きく上回った。

図3 鶏卵輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：殻付き換算ベース。

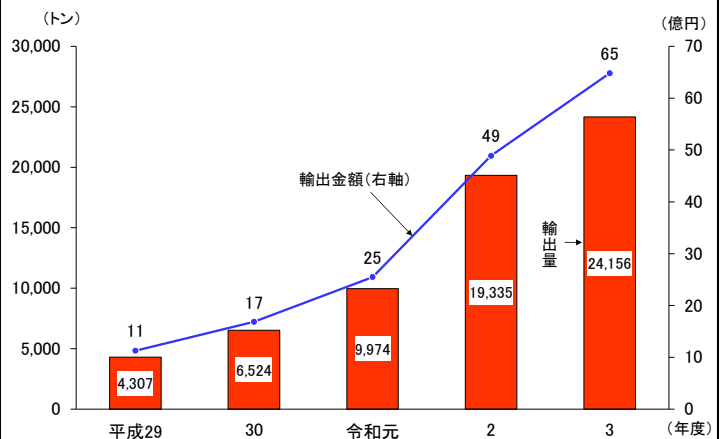
◆ 輸 出

3年度の輸出量、前年度比24.9%増

近年、鶏卵の輸出量は、生食可能な品質が評価され、増加傾向で推移している。令和2年度に、最大の輸出先である香港において、COVID-19の影響により内食化が進んだことなどを背景に、現地の日本産鶏卵の需要が増加し、3年度も好調に推移したことから鶏卵（殻付き卵）の輸出量は2万4156トン（前年度比24.9%増）、輸出額は64億8108万円（同32.5%増）といずれも前年度を大幅に上回り、過去最高を更新した（図4）。

輸出先を見ると、香港（2万3416トン、62億6408万円）、シンガポール（344トン、1億4198万円）のほか、台湾、マカオに輸出されており、輸出量の約97%が香港向けとなっている。

図4 鶏卵の輸出量および輸出金額の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：殻付き卵（食用）。

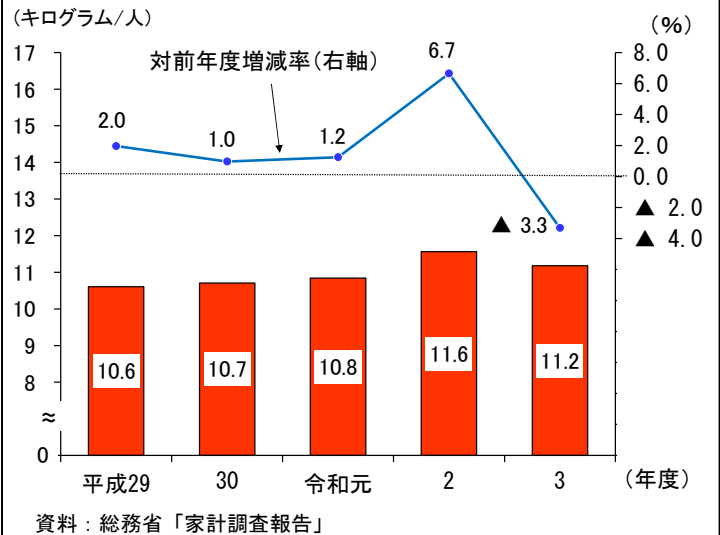
◆消費

3年度の1人当たり家計消費量、前年度比3.3%減

鶏卵の家計消費量は、量販店などで販売されるテーブルエッグに加え、近年、食の簡便化に対応してコンビニエンスストアなどで販売されている卵加工品の需要の高まりを受けて増加傾向にある。

令和2年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要を受けて大幅に増加したものの、3年度は巣ごもり需要に落ち着きが見られたため、年間1人当たりの消費量は11.2キログラム（前年度比3.3%減）と前年度をやや下回り、8年ぶりの減少となった（図5）。ただし、3年度もCOVID-19の影響を受ける元年度以前の消費量を上回る水準となっている。

図5 鶏卵の家計消費量（年間1人当たり）



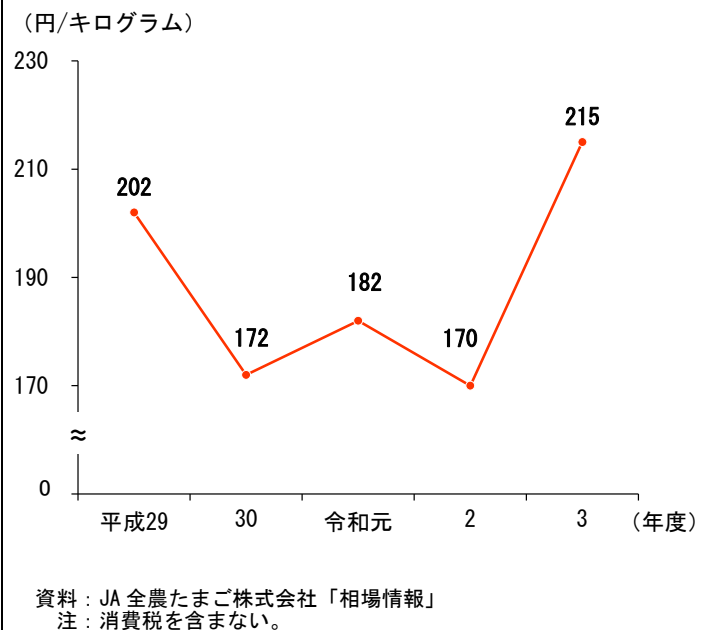
◆卸売価格

3年度の卸売価格、前年度比26.5%高

鶏卵卸売価格（東京全農系M玉）は、夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

鶏卵を使用したデザートやマヨネーズなどの加工向けを含めた旺盛な需要などを背景に生産拡大が進み、需要を上回る供給が続いたことから、平成28年度以降、低下傾向で推移していた。令和元年度に、成鶏更新・空舎延長事業の発動や台風被害に伴う供給量の減少などを受けて卸売価格は上昇したものの、2年度は、COVID-19の影響により業務用需要が大幅に減少したことから、再び低下した。3年度は、HPA I発生に伴う大幅な供給の減少により、1キログラム当たり215円（前年度比26.5%高）と前年度を大幅に上回り、4年度ぶりに200円台まで上昇した（図6）。

図6 鶏卵の卸売価格（東京全農系M玉）



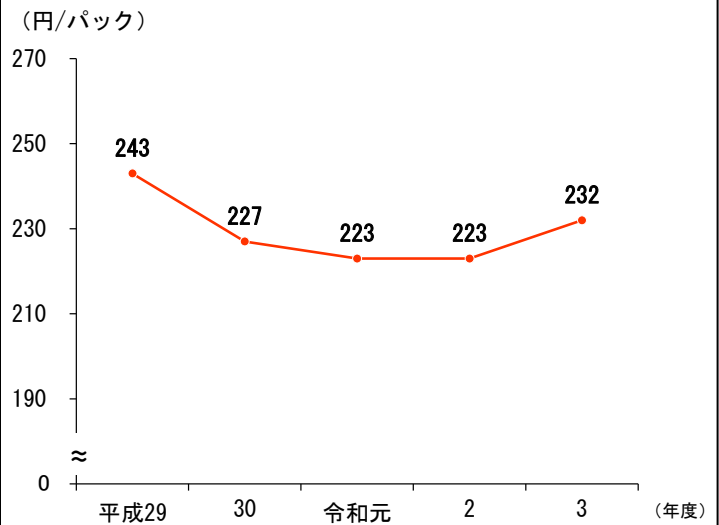
◆小売価格

3年度の小売価格、前年度比4.0%高

国内の鶏卵消費量のほとんどが国内生産で賄われていることから、鶏卵小売価格は卸売価格の変動に影響を受ける傾向がある。

令和3年度の鶏卵の卸売価格（東京全農系M玉）は、は、HPA I 発生の影響を受けて大幅に上昇したことなどから、鶏卵小売価格（東京都区部）は1パック当たり232円（前年度4.0%高）と前年度をやや上回った（図7）。

図7 鶏卵の小売価格（東京都区部）





飼料

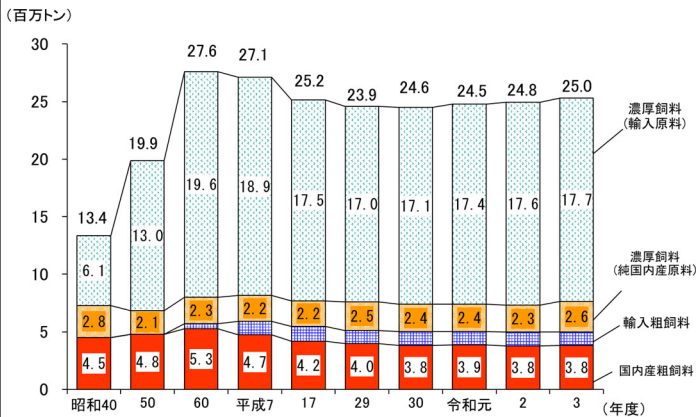
◆飼料需要量の推移

3年度の飼料自給率は、前年度と変わらず25%

飼料の需要量は、近年は2500万トン（TDNベース）程度で推移している（図1）。

令和3年度（概算）は、2529万9000トン（前年度比1.5%増）となった。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

注2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど）も含む。

注3：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

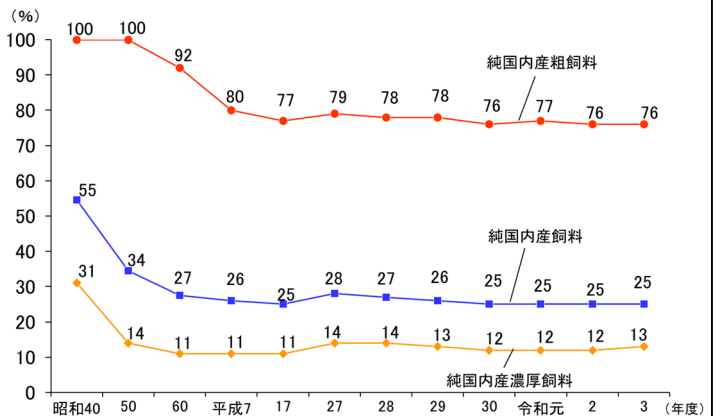
注4：令和3年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、3年度（概算）の純国内産飼料自給率〔純国内産粗飼料供給量＋純国内産濃厚飼料供給量〕/総需要量は、前年度と変わらず25%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は、飼料作物の作付面積が横ばいで推移したことに加え、夏季の少雨の天候の影響などがあつたものの単収も前年同であったことから前年同の76%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、前年度比1ポイント増の13%となった。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

注2：令和2年度は概算値。

◆飼料作物の生産

収穫量は、前年比6.3%増

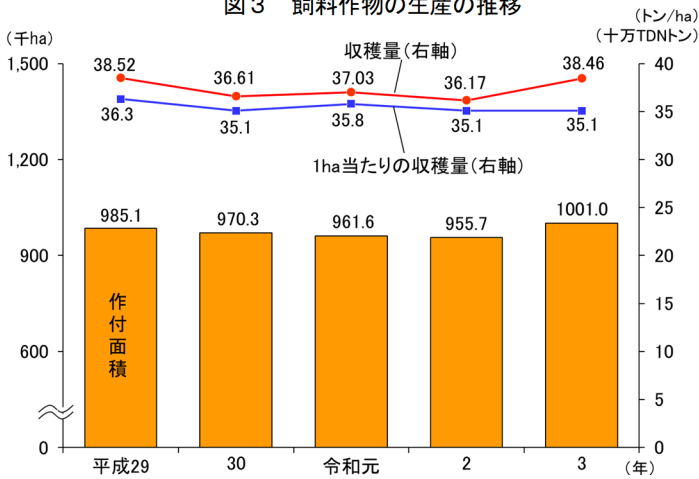
飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付けが拡大した結果、増加傾向で推移した。

令和3年（概算）は、飼料用米の作付面積の増加などにより、100万1000ヘクタール（前年比4.7

%増）となった（図3）。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、平成29年ごろまでは稲発酵粗飼料や飼料用米の作付け拡大により増加傾向であるが、近年は横ばいで推移している。令和3年は、384万6000トン（同6.3%増）と、前年を上回った。

図3 飼料作物の生産の推移

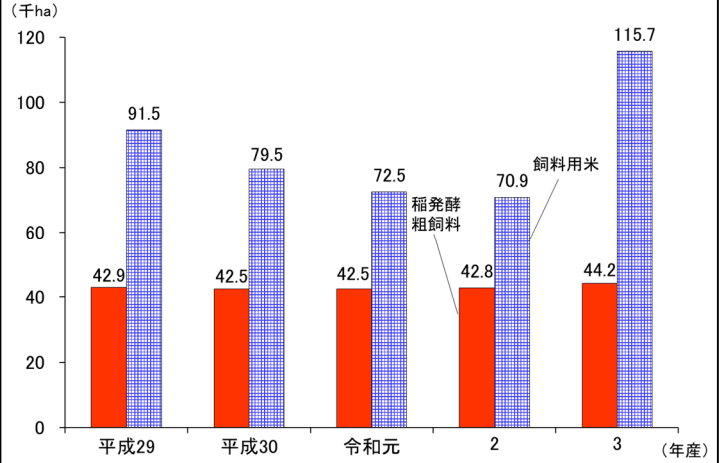


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲発酵粗飼料の作付面積は、近年増加傾向で推移しており、3年産は、前年産から1457ヘクタール増加し、4万4248ヘクタール（同3.4%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積も増加傾向で推移しており、3年産は、前年産から4万4861ヘクタール増加し、11万5744ヘクタール（同63.3%増）となった。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

3年度の輸入量、乾牧草は増加、ヘイキューブは減少

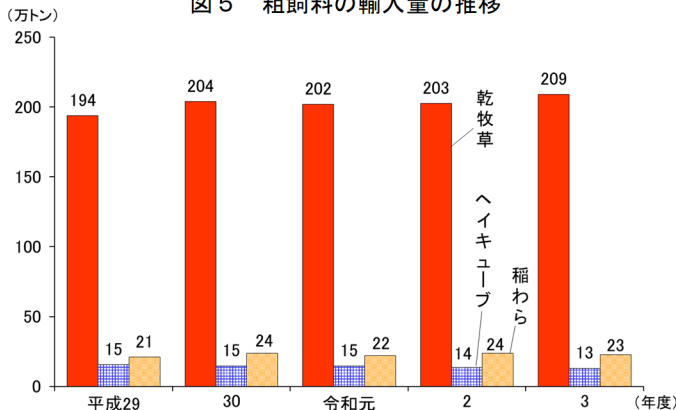
乾牧草の輸入量は、平成29年度は前年度の日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足などにより、輸入乾牧草の需要が高まり193万8067トン（前年度比3.8%増）となった（図5）。30年度も北海道における長雨の影響などにより引き続き乾牧草の供給が不足したことから、203万9406トン（同5.2%増）となった。令和元年度も前年の北海道の天候不良の影響に加え、東北における天候不良などの影響を受け国内供給が不足したことから、202万1068トン（同0.9%減）となった。3年度は、前年度から続く国際的な海上コンテナ輸送の

混乱などにより不安定な供給状況が生じたものの、209万1383トン（同3.2%増）となった。

また、ヘイキューブの輸入量は、近年微減傾向で推移しており、3年度は13万157トン（同4.3%減）となった。

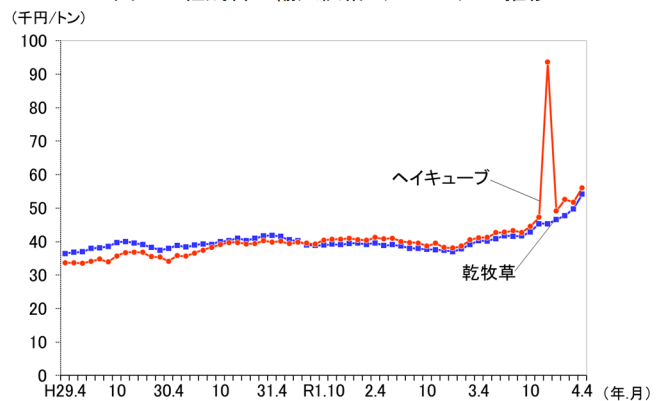
乾牧草およびヘイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、主産地における国内需要や新興国などの需要が堅調である中、天候や為替により変動している。3年度は、為替が円安に推移した影響やコンテナ輸送費の上昇などにより、乾牧草、ヘイキューブともに前年度を上回った（図6）。

図5 粗飼料の輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：稲わらは、中国から輸入された穀物のわらである。

図6 粗飼料の輸入価格（CIF）の推移



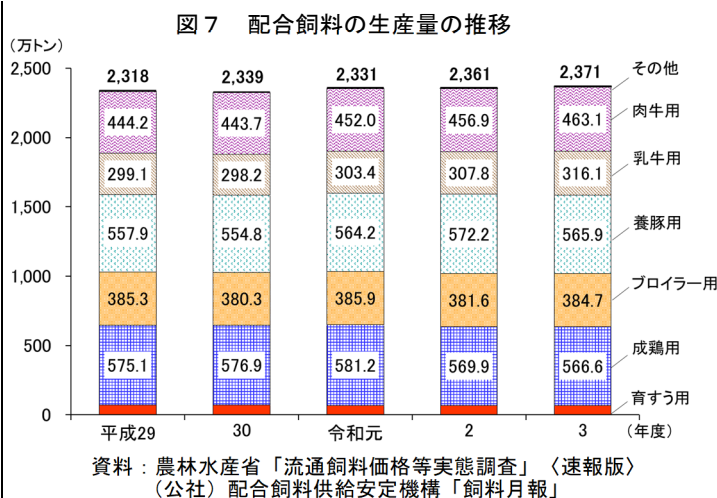
資料：財務省「貿易統計」

◆ 配合飼料の生産

3年度の生産量は微増

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、令和3年度は2370万6830トン（前年度比0.4%増）となった（図7）。

畜種別で見ると、養鶏用が1019万6250トン（同0.1%増）、うち成鶏用が566万5786トン（同0.6%減）、ブロイラー用が384万7283トン（同0.8%増）、養豚用は565万9304トン（同1.1%減）、乳牛用は316万1109トン（同2.7%増）、肉牛用は463万678トン（同1.4%増）となった。



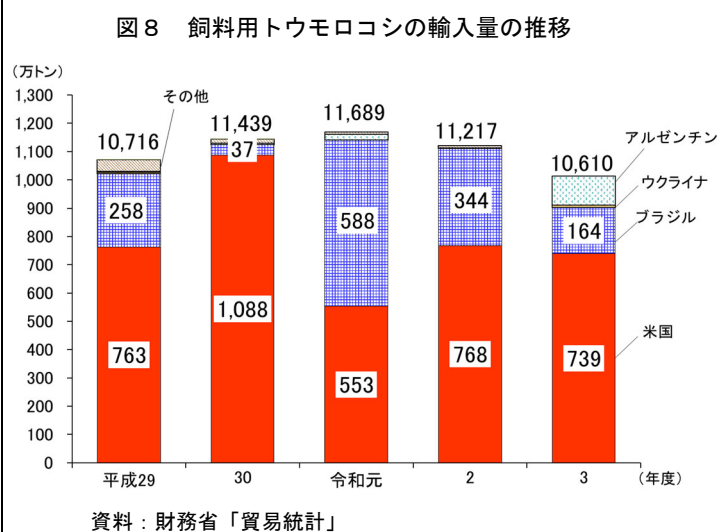
◆ 飼料用トウモロコシの輸入

3年度の輸入量は、アルゼンチン産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）のほとんどは輸入に依存しており、輸入量の8割以上をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、平成29年度以降増加傾向で推移していたが、令和3年度は1060万9805トン（前年度比5.4%減）となった（図8）。

輸入先別に見ると、3年度はアルゼンチン産のシェアが拡大し、102万7557トン（同107倍）と大幅に増加した。一方、ブラジル産は天候不順により163万8364トン（同52.4%減）と大幅に減少した。



◆ 配合飼料価格

2年度の配合飼料工場渡し価格は、0.2%上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。令和3年度の工場渡し価格は、1トン当たり7万3172円（前年度比19.1%高）となった（図9）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、民間の自主的な積み

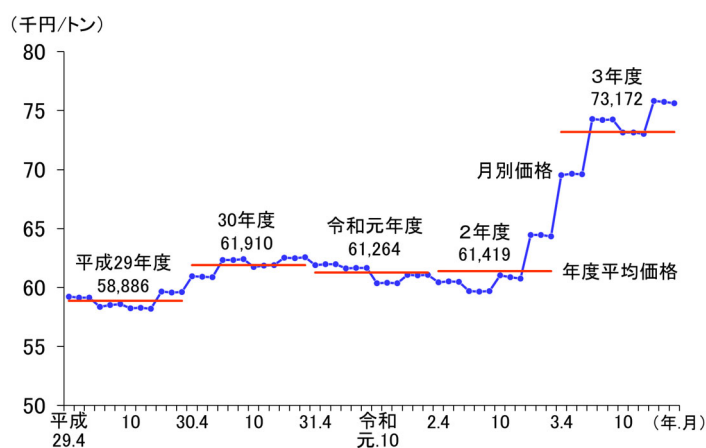
立てによる通常補填制度と、通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年は、28年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、28年度第4四半期以降、3期連続で発動した。

30年1月以降、シカゴ相場が一時的に上昇したこ

とや、海上運賃上昇の影響などを受け、輸入原料価格が上昇したことから、30年度は通常補填が4期連続で発動した(表)。また、中国の需要増加などを背景にシカゴ相場が上昇したことから、令和2年度第4四半期は8期ぶりに通常補填が発動した。3年度第1四半期は通常補填が発動するとともに、16期ぶりに異常補填が発動し、続く第2～第4四半期も通常・異常補填とともに発動した。

図9 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」＜速報版＞および
 (公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」
 注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡し価格。

表 配合飼料の価格(建値)改定および補填状況

(単位:円/トン)

| 適用期間 | 価格改定額 (対前期差) | 補填単価 | | | | |
|--------|-----------------|------|-------|--------|-------|-------|
| | | 通常 | 異常 | | | |
| 平成29年度 | 第1四半期 | + | 700 | 1,700 | 1,700 | - |
| | 第2四半期 | ▲ | 1,100 | 400 | 400 | - |
| | 第3四半期 | ▲ | 400 | - | - | - |
| | 第4四半期 | + | 1,500 | - | - | - |
| 30年度 | 第1四半期 | + | 1,100 | 300 | 300 | - |
| | 第2四半期 | + | 1,550 | 3,450 | 3,450 | - |
| | 第3四半期 | ▲ | 800 | 2,300 | 2,300 | - |
| | 第4四半期 | + | 500 | 300 | 300 | - |
| 令和元年度 | 第1四半期 | ▲ | 850 | - | - | - |
| | 第2四半期 | ▲ | 400 | - | - | - |
| | 第3四半期 | ▲ | 650 | - | - | - |
| | 第4四半期 | + | 700 | - | - | - |
| 2年度 | 第1四半期 | ▲ | 800 | - | - | - |
| | 第2四半期 | ▲ | 1,000 | - | - | - |
| | 第3四半期 | + | 1,350 | - | - | - |
| | 第4四半期 | + | 3,900 | 3,300 | 3,300 | - |
| 3年度 | 第1四半期 | + | 6,600 | 9,900 | 3,999 | 5,901 |
| | 第2四半期 | + | 2,300 | 12,200 | 4,934 | 7,266 |
| | 第3四半期 | ▲ | 3,700 | 8,500 | 4,372 | 4,128 |
| | 第4四半期 | ▲ | 3,300 | 5,200 | 3,451 | 1,749 |

資料：全国農業協同組合連合会（JA全農）、農林水産省
 注：価格改定額はJA全農の全国全畜種総平均。